

第 102 期
有 価 証 券 報 告 書

宇部興産株式会社

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) ライツプランの内容	32
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(5) 所有者別状況	33
(6) 大株主の状況	34
(7) 議決権の状況	35
(8) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	122
(3) その他	126
第6 提出会社の株式事務の概要	127
第7 提出会社の参考情報	128
1. 提出会社の親会社等の情報	128
2. その他の参考情報	128
第二部 提出会社の保証会社等の情報	129
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第102期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	百万円	511,373	562,708	595,391	655,608	704,284
経常利益	〃	15,137	23,634	33,254	43,154	46,707
当期純利益又は当期純損失(－)	〃	-13,635	9,223	16,006	22,013	24,031
純資産額	〃	85,756	108,383	149,763	195,196	219,032
総資産額	〃	699,498	706,686	700,437	714,871	720,898
1株当たり純資産額	円	98.77	115.30	148.71	171.49	192.72
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(－)	〃	-16.07	10.07	16.83	21.88	23.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	－	9.31	15.93	21.04	22.95
自己資本比率	%	12.3	15.3	21.4	24.1	26.9
自己資本利益率	〃	-15.0	9.5	12.4	13.7	13.1
株価収益率	倍	－	21.95	20.62	17.09	13.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	37,284	29,740	51,870	54,385	58,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	-6,684	-26,054	-22,542	-27,142	-28,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	-50,548	1,189	-42,933	-27,592	-28,649
現金及び現金同等物の期末残高	〃	28,519	33,416	20,077	21,278	25,082
従業員数	人	11,397	11,074	10,673	10,833	11,058

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載は行っていない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 「株価収益率」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	百万円	227, 017	249, 104	275, 822	296, 429	329, 520
経常利益	〃	8, 603	16, 047	18, 657	20, 487	21, 942
当期純利益又は当期純損失 (－)	〃	-9, 090	7, 437	8, 080	6, 189	8, 899
資本金	〃	43, 565	48, 565	58, 399	58, 399	58, 399
発行済株式総数	千株	871, 201	942, 993	1, 008, 993	1, 008, 993	1, 008, 996
純資産額	百万円	85, 871	97, 695	127, 924	127, 323	127, 387
総資産額	〃	435, 971	467, 946	462, 047	464, 253	464, 508
1株当たり純資産額	円	98. 59	103. 62	126. 78	126. 18	126. 22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	－ (－)	2 (－)	3 (－)	4 (－)	5 (－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (－)	〃	-10. 62	8. 13	8. 49	6. 14	8. 83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	－	7. 58	8. 18	6. 02	8. 59
自己資本比率	%	19. 7	20. 9	27. 7	27. 4	27. 4
自己資本利益率	〃	-10. 3	8. 1	7. 2	4. 9	7. 0
株価収益率	倍	－	27. 18	40. 87	60. 91	36. 58
配当性向	%	－	24. 6	35. 3	65. 1	56. 6
従業員数	人	3, 208	3, 361	3, 356	3, 432	3, 544

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載は行っていない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載していない。

2 【沿革】

明治30年6月	匿名組合沖ノ山炭鉱設立。
大正3年1月	匿名組合宇部新川鉄工所設立。
大正12年9月	宇部セメント製造㈱設立。
昭和8年4月	宇部窒素工業㈱設立。
昭和17年3月	宇部興産㈱設立（上記4社合併）。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所上場。
昭和26年1月	中央研究所（現・有機化学研究所及び無機機能材料研究所）開設。
昭和26年9月	宇部化学工業㈱（現・宇部マテリアルズ㈱、連結子会社）の経営権獲得。
昭和27年7月	㈱日本石灰工業所（現・宇部マテリアルズ㈱、連結子会社）の経営権獲得。
昭和30年7月	伊佐セメント工場新設。
昭和30年12月	宇部カプロラクタム工場新設。
昭和38年6月	宇部サイコン㈱（会社分割により現・ユーエムジー・エービーエス㈱、持分法適用関連会社）設立。
昭和39年6月	ニューヨーク駐在員事務所（現・ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、連結子会社）、デュッセルドルフ駐在員事務所（現・ウベ・ヨーロッパ、ゲー・エム・ペー・ハー、連結子会社）開設。
昭和39年10月	千葉石油化学工場新設。
昭和39年11月	苅田セメント工場新設。
昭和42年4月	堺工場新設。
昭和42年10月	宇部鉱業所閉山。
昭和43年9月	高分子研究所（現・有機機能材料研究所）開設。
昭和44年6月	宇部アンモニア工業㈱（現・宇部アンモニア工業㈱、連結子会社）設立。
昭和45年9月	宇部化学工業㈱を東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部に上場。
昭和55年10月	沖ノ山コールセンター完成。
昭和57年10月	145千KW石炭専焼自家発電所完成。
昭和59年7月	宇部アンモニア工業㈱のテキサコ法石炭ガス化プラント完成。
昭和62年1月	㈱ユーモールド設立。
平成6年9月	プロダクトス・キミコス・デル・メディテラネオ、エスエー（PQM社）（現・ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、連結子会社）の経営権獲得。
平成9年4月	宇部化学工業㈱は、㈱カルシードを吸収合併し、宇部マテリアルズ㈱へ商号変更。
平成9年5月	タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド(現・連結子会社)、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド(現・連結子会社)操業開始。
平成9年6月	創業100周年。
平成10年7月	宇部三菱セメント㈱（現・持分法適用関連会社）設立。
平成11年10月	宇部興産機械㈱（現・連結子会社）設立。
平成12年4月	エネルギー・環境事業本部（セグメント）新設。
平成12年6月	カナダにウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニアプラント、インコーポレーテッド（現・連結子会社）設立。
平成13年4月	ウベオートモーティブ㈱設立。
平成15年10月	宇部日東化成㈱（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成16年1月	宇部エレクトロニクス㈱を吸収合併し、同社の製造部門を分離・分割したユー・イー・エル㈱（現・連結子会社）を設立。
平成16年10月	宇部丸善ポリエチレン㈱（現・持分法適用関連会社）設立。
平成17年1月	㈱ユービーイーパワーセンター、ウベオートモーティブ㈱、㈱ユーモールドを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社149社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

化成品・樹脂

当社はカプロラクタム、ナイロン、工業薬品、合成ゴムの製造、販売を行っている。

宇部フィルム㈱は当社合成樹脂事業の一環としてポリエチレン製品の製造、販売を行っている。

タイ・シンセティック・ラバース、カンパニー・リミテッドは当社合成ゴム事業の一環としてポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。

宇部アンモニア工業㈱は石炭ガス化プロセスによるアンモニアの製造を行っており、当社は同社に原料のペトロロークスを供給する一方、同社から製品の一部を購入している。

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーは当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム・硫安の製造、販売を行っている。

タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッドは当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム・硫安の製造、販売を行っている。

ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッドは当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。

ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエーは当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。

ウベ・ホンコン、リミテッドは当社及び当社関係会社の製品を中国市場で販売している。

また、これらの連結子会社8社のほか連結子会社4社、非連結子会社4社、関連会社11社が化成品・樹脂事業を営んでいる。

機能品・ファイン

当社はファインケミカル、医薬品、機能性材料の製造、販売を行っている。

宇部日東化成㈱は当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造、販売を行っている。

明和化成㈱は当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。

ユー・イー・エル㈱は当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造を行っており、当社は同社の製品の販売を行っている。

ウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。

また、これらの連結子会社4社のほか連結子会社5社、非連結子会社4社、関連会社2社が機能品・ファイン事業を営んでいる。

建設資材

当社はセメント、クリンカー、建設資材製品の製造、販売を行っている。

宇部興産海運㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。

大協企業㈱、萩森興産㈱は生コンクリートの製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は両社に原料のセメントを供給している。

ウベボード㈱は住宅用内外装ボード等セメント加工品の製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は同社に原料のセメントを供給している。

宇部建設資材販売㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。同社は宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。

㈱関東宇部ホールディングスは南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。

宇部マテリアルズ㈱はカルシア・マグネシア、機能性無機材料の製造、販売を行っており、当社は同社に原料の石灰石を供給している。

山石金属㈱は金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。

※関連会社である宇部三菱セメント㈱は当社セメントの販売を行っている。同社は生コンクリート事業を営む当社関係会社に原料のセメントを供給している。

また、これらの連結子会社8社、持分法適用関連会社1社のほか連結子会社21社、非連結子会社19社、関連会社26社が建設資材事業を営んでいる。

機械・金属成形

当社はアルミホイールの製造、販売を行っている。

宇部興産機械㈱は機械事業を統括するとともに一般産業用機械、橋梁の製造、販売を行っている。

ウベ・マシナリー、インコーポレーテッドは米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っている。

宇部テクノエンジニアリング㈱は宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。

㈱宇部スチールは圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。

㈱福島製作所は船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドはカナダでアルミホイールの製造を行っている。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシーはウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドの製品を米国で販売している。

また、これらの連結子会社7社のほか連結子会社3社、非連結子会社4社、関連会社1社が機械・金属成形事業を営んでいる。

エネルギー・環境

当社は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っている。

宇部シーアンドエー㈱は当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社1社、非連結子会社1社がエネルギー・環境事業を営んでいる。

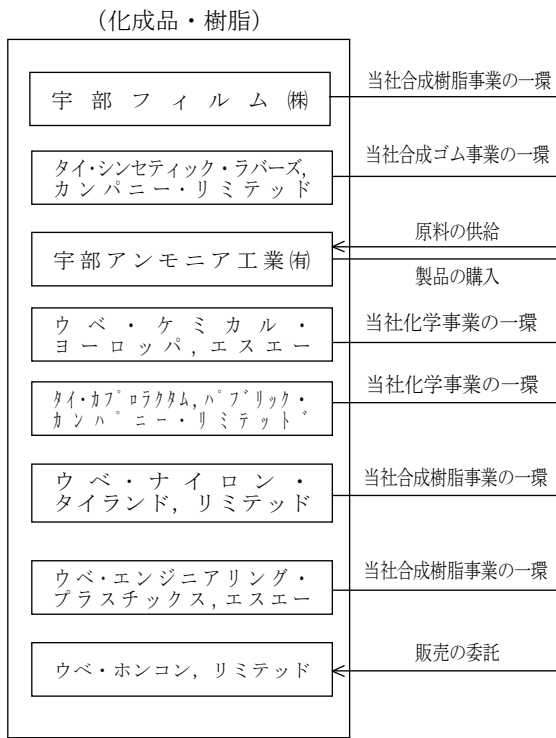
その他の事業

上記のほか、当社は不動産の開発、売買、賃貸を行っている。

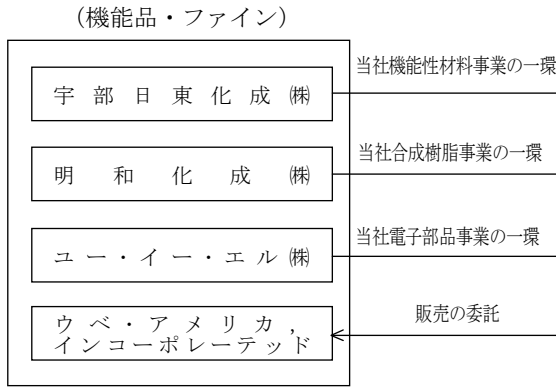
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエーは欧州における当社関係会社の株式を保有している。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社4社、非連結子会社5社、関連会社4社がその他の事業を営んでいる。

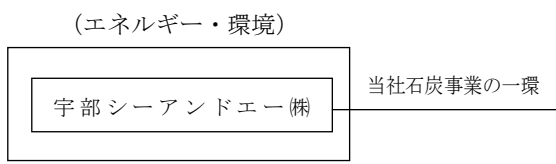
以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



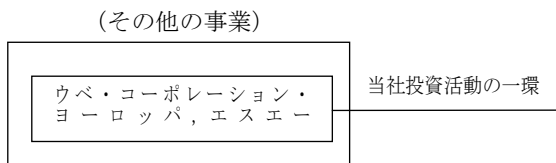
(上記のほか連結子会社4社、非連結子会社4社、関連会社11社)



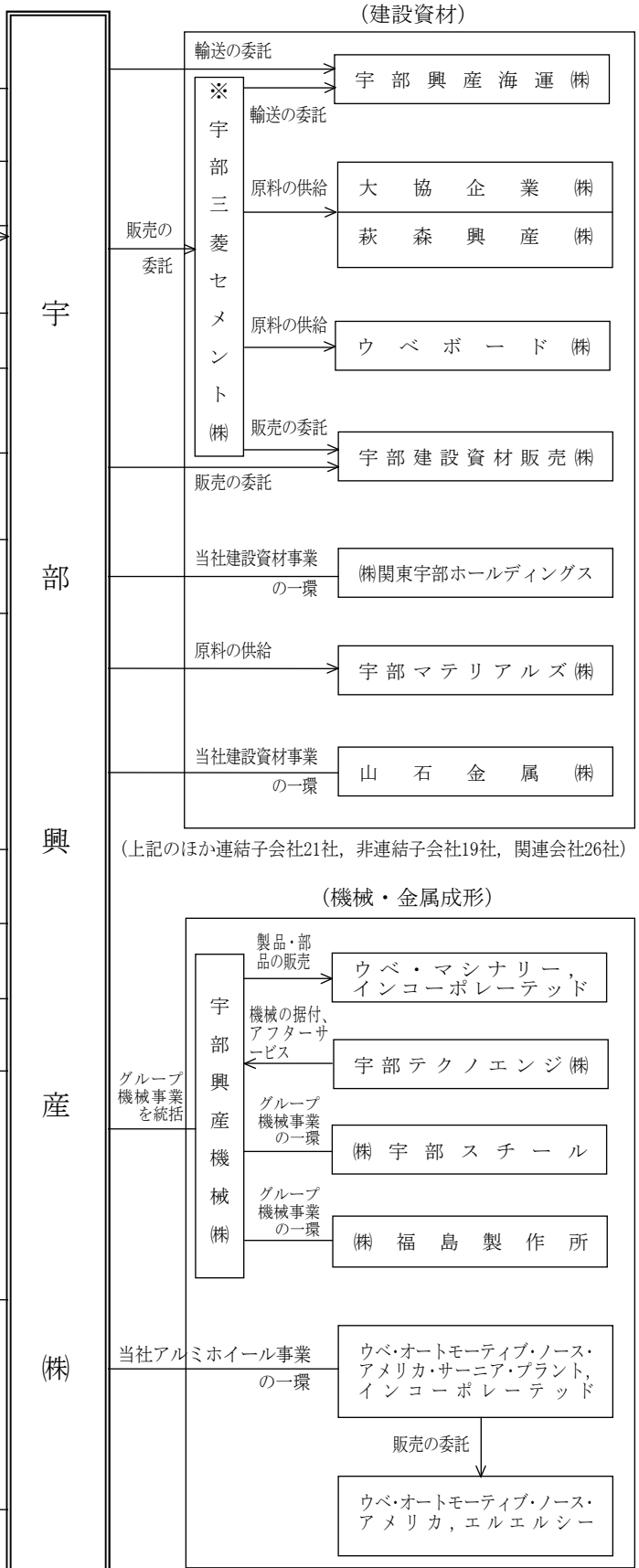
(上記のほか連結子会社5社、非連結子会社4社、関連会社2社)



(上記のほか連結子会社1社、非連結子会社1社)



(上記のほか連結子会社4社、非連結子会社5社、関連会社4社)



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

(連結子会社一覧)

化成品・樹脂

宇部フィルム㈱

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エス
エー

ウベ・エンジニアリング・プラスチ
ックス, エスエー

宇部興産メンテナンス㈱

タイ・シンセティック・ラバーズ,
カンパニー・リミテッド

タイ・カプロラクタム, パブリッ
ク・カンパニー・リミテッド

ウベ・ホンコン, リミテッド

宇部物流サービス㈱

宇部アンモニア工業㈱

ウベ・ナイロン・タイランド, リミ
テッド

宇部MC過酸化水素㈱

ラヨン・ファーターライザー・ト
レーディング, カンパニー・リミテ
ッド

機能品・ファイブ

宇部日東化成㈱

ウベ・アメリカ, インコーポレーテ
ッド

ウベ・エレクトロニクス・フィリピ
ン, インコーポレーテッド

明和化成㈱

ウベ・ヨーロッパ, ゲー・エム・ベ
ー・ハー

㈱ウベ循環

ユー・イー・エル㈱

宇部電子(無錫)有限公司

㈱ユービーイー科学分析センター

建設資材

宇部興産海運㈱

ウベボード㈱

宇部マテリアルズ㈱

一関レミコン㈱

宇部貿易㈱

関東生コン輸送㈱

宇部コンクリート工業㈱

千葉宇部コンクリート工業㈱

萩森物流㈱

㈱北海道宇部

大協企業㈱

宇部建設資材販売㈱

山石金属㈱

宇部サンド工業㈱

浦安宇部生コン㈱

関東宇部コンクリート工業㈱

サンヨー宇部㈱

南通宇部コンクリート有限公司

㈱平泉

北海道宇部運送㈱

萩森興産㈱

㈱関東宇部ホールディングス

(有)アール・コマ

宇部興産セメントサービス㈱

㈱小澤商事

㈱関西宇部

新興運輸倉庫㈱

㈱ニシハリマ宇部

㈱富士宇部

機械・金属成形

宇部興産機械㈱

㈱宇部スチール

ウベ・オートモーティブ・ノース・
アメリカ, エルエルシー

㈱福製テック

ウベ・マシナリー, インコーポレー
テッド

㈱福島製作所

宇部興産機械(上海)有限公司

宇部テクノエンジ㈱

ウベ・オートモーティブ・ノース・
アメリカ・サーニア・プラント, イ
ンコーポレーテッド

㈱ティーユーエレクトロニクス

エネルギー・環境

宇部シーアンドエー㈱

宇部興産コンサルタント㈱

その他の事業

ウベ・コーポレーション・ヨーロッ
パ, エスエー

宇部興産開発㈱

㈱UBEアセット&インシュアラン
ス

(有)リベルタス興産

㈱宇部興産総合サービス

4 【関係会社の状況】

(その1)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇部フィルム㈱	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	当社合成樹脂事業の一環として、ポリエチレン製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	当社合成ゴム事業の一環として、タイでポリブタジエンゴムの製造・販売を行っている。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 6名)
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	当社はアンモニア原料用ペトロロックスを供給する一方、同社製品の一部を購入している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	100 (100)	当社化学事業の一環として、スペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド *2	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	当社化学事業の一環として、タイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 7名)
ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド	タイ バンコック市	228	化成品・樹脂	100	当社合成樹脂事業の一環として、タイでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 7名)
ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 13,160	化成品・樹脂	100 (100)	当社合成樹脂事業の一環として、スペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
ウベ・ホンコン、リミテッド	香港	千HK \$ 2,000	化成品・樹脂	100	当社及び当社関係会社の製品を中国市場で販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
宇部日東化成㈱	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ファイン	100	当社機能性材料事業の一環として、電子・情報通信関連製品等の製造・販売を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

(その2)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
明和化成(株)	山口県宇部市	百万円 99	機能品・ファイン	100	当社合成樹脂事業の一環として、フェノール樹脂の製造・販売を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	450	機能品・ファイン	100	当社電子部品事業の一環として、誘電体セラミックスの製造を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,520	機能品・ファイン	100	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	百万円 665	建設資材	81.28	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 6名)
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	76.63	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	72.61 (0.3)	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	100 (15)	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
(株)関東宇部ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	100 (12.2)	南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 7名)
宇部マテリアルズ(株) *1*3	山口県宇部市	4,047	建設資材	54.4 (0.65)	当社から原料の石灰石を供給している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	89.89	当社建設資材事業の一環として、金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)

(その3)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
宇部興産機械㈱ * 2	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	100	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・マシナリー, イン コーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 17,000	機械・金属成形	100 (100)	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
宇部テクノエンジ㈱	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	100 (100)	宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。
㈱宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
㈱福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリカ・ サーニア・プラント, イ ンコーポレーテッド * 2	カナダ サーニア市	千C\$ 235,383	機械・金属成形	100	カナダでアルミホイールの製造を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリカ, エルエルシー	米国 ノーバイ市	千US\$ 250	機械・金属成形	100 (100)	米国でウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッドが製造するアルミホイールの販売を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
宇部シーアンドエー㈱	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・環境	75.5	当社石炭事業の一環として、豪州炭等の販売を行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
ウベ・コーポレーショ ン・ヨーロッパ, エスエ ー	スペイン カステリオン市	千EURO 6,312	その他	100	欧州における当社関係会社の株式を保有している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
その他38社	-	-	-	-	-

(その4)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	百万円 8,000	建設資材	50	当社セメントの販売を行っており、 当社関係会社に原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 7名)
その他12社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
3. *1 有価証券報告書を提出している。
4. *2 特定子会社に該当している。
5. *3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	1,955
機能品・ファイン	1,082
化学生産・技術本部	1,229
建設資材	3,099
機械・金属成形	2,063
エネルギー・環境	243
その他	454
全社（共通）	933
合計	11,058

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 化学生産・技術本部として、記載されている従業員数は、化成品・樹脂及び機能品・ファインの各々のセグメントに区分できない当社化学工場に所属しているものである。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,544	41.8	18.1	6,715,776

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）従業員の大多数が加入する宇部興産労働組合は、会社と円満な労使関係を維持している。上部団体としては化学総連に加盟している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が世界的な金融不安への広がりを見せ、投機資金の商品市場への流入と新興国を中心とする資源需要増加の影響を受けて原燃料価格の高騰が続いたが、世界経済は中国をはじめとする新興国の成長などに支えられて堅調に推移し、国内経済においても夏場以降の改正建築基準法による影響はあったものの、輸出と民間設備投資に索引され景気は底堅く推移してきた。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針に基づき、目標の達成に向けて業績の向上に取り組んできた。

この結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ48,676百万円増の704,284百万円、営業利益は9,038百万円増の55,900百万円、経常利益は3,553百万円増の46,707百万円、当期純利益は2,018百万円増の24,031百万円となった。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度	704,284百万円	55,900百万円	46,707百万円	24,031百万円
前連結会計年度	655,608百万円	46,862百万円	43,154百万円	22,013百万円
増減率	7.4%	19.3%	8.2%	9.2%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

化成品・樹脂

ポリブタジエン(合成ゴム)、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は引き続き好調に推移した。工業薬品の出荷も総じて好調であった。当セグメントでは原燃料価格高騰の影響を大きく受けたが、旺盛な需要に支えられて価格転嫁が進んだ。加えてカプロラクタムでは副製品の硫酸がバイオエタノール用作物向け肥料として需要が急増する中、販売価格が上昇し収益の拡大に寄与した。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ22,825百万円増の233,227百万円となり、営業利益は4,821百万円増の18,600百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	233,227百万円	18,600百万円
前連結会計年度	210,402百万円	13,779百万円
増減率	10.8%	35.0%

機能品・ファイン

一昨年秋口以降続いた薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受けポリイミド製品の出荷は低調であったが、IT・デジタル市場の需要拡大基調は継続しており、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は総じて好調であった。窒素分離膜・アルコール脱水膜などで需要が急拡大しているガス分離膜の出荷はきわめて好調であった。医薬品原体・中間体、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調であった。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ5,166百万円増の93,534百万円となり、営業利益は2,629百万円増の14,149百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	93,534百万円	14,149百万円
前連結会計年度	88,368百万円	11,520百万円
増減率	5.8%	22.8%

建設資材

夏場以降、改正建築基準法による影響を受け、セメント・生コンの出荷は低調であり、建材製品の出荷も総じて低調であった。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大したが、石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けた。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心に好調であった。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ803百万円減の207,017百万円となり、営業利益は減価償却制度の変更による影響もあり1,549百万円減の10,858百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	207,017百万円	10,858百万円
前連結会計年度	207,820百万円	12,407百万円
増減率	-0.4%	-12.5%

機械・金属成形

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷が大きく伸長した。自動車産業向けを中心として成形機の出荷も堅調であった。受注は各種産業機械で増加し、高水準を維持している。製鋼品は鉄スクラップ価格が高騰しているものの需要が旺盛で出荷は引き続き好調であった。

アルミホイール事業は、国内の出荷は好調であったものの、北米については日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼働を余儀なくされており、徹底したコスト削減による再建に取り組んでいる。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ6,144百万円増の120,350百万円となり、営業利益は1,116百万円増の6,669百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	120,350百万円	6,669百万円
前連結会計年度	114,206百万円	5,553百万円
増減率	5.4%	20.1%

エネルギー・環境

石炭の需要が逼迫し、価格が高騰する中で、需要家において前倒し調達の動きが見られ、販売炭数量と預り炭数量がともに増加した。コールセンター（石炭貯蔵施設）では過去最高の取扱い数量を記録している。また、電力卸供給事業においては稼働率の向上や木質バイオマス燃料の利用拡大を推し進めた。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ15,490百万円増の46,477百万円となり、営業利益は1,928百万円増の4,697百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	46,477百万円	4,697百万円
前連結会計年度	30,987百万円	2,769百万円
増減率	50.0%	69.6%

その他

当セグメントの売上高は3,679百万円となり、営業利益は850百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	3,679百万円	850百万円
前連結会計年度	3,825百万円	762百万円
増減率	-3.8%	11.5%

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は、化成品・樹脂セグメントにおける原燃料価格高騰に対応した販売価格是正、エネルギー・環境セグメントにおける販売炭価格の上昇及び販売炭・預り炭数量の増加などから、前連結会計年度に比べ、36,804百万円増の565,418百万円となった。営業利益は、原燃料価格高騰、減価償却制度変更等によるコスト増、改正建築基準法の影響による建設資材製品の販売量減などの減益要因があったが、化成品・樹脂セグメントにおける販売価格是正、機能品・ファインセグメントにおける医薬品原体・中間体を主とした数量増、エネルギー・環境セグメントにおける預り炭数量増などにより、3,551百万円増の44,117百万円となった。

アジア

売上高は、タイの連結子会社における化成品・樹脂製品の原燃料価格高騰に対応した販売価格是正に加え、現地通貨を円貨へ換算する際の円安に伴う増収などにより、前連結会計年度に比べ、9,772百万円増の64,936百万円となった。営業利益は、カプロラクタムのスプレッド（製品価格と原料価格の値差）の拡大、副生硫安価格の上昇などにより、2,803百万円増の8,433百万円となった。

その他の地域

売上高は、北米におけるアルミホイールの出荷が低調だったものの、スペインの連結子会社における化成品・樹脂製品の増収などにより、前連結会計年度に比べ、2,100百万円増の73,930百万円となった。営業利益は、カプロラクタムのスプレッドの拡大、副生硫安価格の上昇、北米アルミホイール事業のコスト低減などにより、2,825百万円増の2,990百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、4,429百万円増の58,814百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額の増加などの支出増があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等による収入増があったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、1,270百万円増の28,412百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、短期貸付金の純増減額の減少による支出の減少、有・無形固定資産の取得による支出の減少があったものの、子会社株式及び投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、1,057百万円増の28,649百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、長期借入による収入及び社債の発行による収入が増加し、また社債の償還による支出が減少したものの、短期借入金の純増減額の減少による収入の減少があったことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、連結範囲変更に伴う調整を含め、前連結会計年度末に比べ、3,804百万円（17.9%）増加の25,082百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
化成品・樹脂	241,369	13.3
機能品・ファイン	77,919	7.5
建設資材	124,960	0.6
機械・金属成形	109,730	12.5
エネルギー・環境	9,475	25.8
合計	563,453	9.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械・金属成形	76,569	5.7	61,535	6.9
エネルギー・環境	945	-1.0	155	-16.2
合計	77,514	5.7	61,690	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
化成品・樹脂	233,227	10.8
機能品・ファイン	93,534	5.8
建設資材	207,017	-0.4
機械・金属成形	120,350	5.4
エネルギー・環境	46,477	50.0
その他	3,679	-3.8
合計	704,284	7.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

UBEグループは、平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定した。一部の目標については外部環境にも恵まれ、初年度の平成19年度に達成しているが、全ての最終年度目標を確実に達成するとともに、更なる収益力の向上、財務構造の改善に引続き取り組んでいく。

「ステージアップ 2009」における経営課題（計画の基本方針）

①持続的成長が可能な収益基盤の確立

本計画策定にあたり改めて見直した事業ポートフォリオに基づき、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す「中核基盤事業」をベースに、収益性の高い「成長戦略事業」をグループのドライビングフォース（推進力）として、UBEグループ全体でバランスのとれた持続的な発展を目指す。

これにより、本計画期間中にすべての連結経営指標で過去最高値を更新し、「未踏のステージへの挑戦」を図るとともに、成長を持続可能なものとする確固たる収益基盤の確立に向けてグループ一丸となって取り組む。

②財務構造改革の継続

財務構造改革は未だ道半ばであり、金利上昇が今後見込まれる中、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させ、もう一段の財務体質の改善を図る。

一方で将来の成長・拡大のため必要な投資を確実に実施していくため、設備投資は事業ポートフォリオの位置付けに基づき重点投資を徹底させ、グループ全体として3年間累計で減価償却費相当額とする。

③CSR活動の深化

株式時価総額の増大、株主還元の充実など株主価値重視の経営を引き続き推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするため、CSR活動を一層深化させる。

キーワード：「スピードと信認」

上記経営課題を実行するにあたってのキーワードとしては、前計画（平成16年度から平成18年度を対象期間とする中期経営計画「New 21・UBE計画II」）で設定した「スピードと信認」を継続して掲げる。

すなわち、収益構造改革と財務構造改革をもう一段進めるため、PDCA（計画・実行・評価・改善）のサイクルを一層加速し、着実な目標達成を図るとともに、CSRへの取り組みを促進し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深める。

数値目標

連結経営指標

		ステージアップ2009 最終年度（平成21年度）目標
財務 指 標	ネットD/Eレシオ	1.3倍未満
	自己資本比率	30%以上
収 益 指 標	売上高営業利益率	7.5%以上
	総資産事業利益率（ROA）	7.5%以上
	自己資本当期純利益率（ROE）	12%以上

事業ポートフォリオ別課題

- ①成長戦略事業（ポリイミド事業、電池材料事業、半導体関連・電子材料事業、ガス分離膜事業、ファインケミカル事業、リサイクル事業）
 - ・・・集中的に資源投入し、迅速な事業規模の拡大と収益増大を図る。
- ②育成事業（航空宇宙材料事業、医薬事業、機能性無機材料事業）
 - ・・・可能な限り早期に目標の規模と収益性を達成し、成長戦略事業に育てる。
- ③中核基盤事業（カプロラクタムチェーン事業、合成ゴム事業、セメント・生コン事業、カルシア・マグネシア事業、成形機事業、産機事業、製鋼事業、石炭事業、電力事業）
 - ・・・事業の維持あるいは収益の拡大のために必要な資源投入により、安定的収益とキャッシュ・フローの確保を図る。
- ④再生事業（アルミホイール事業）
 - ・・・抜本的収益改善策の立案・実施により事業再生を図る。

今後の経済情勢については、新興国の成長などに支えられ景気は引き続き拡大基調で推移することが予想されるものの、米国経済の減速とそれが世界経済に及ぼす影響が現実味を帯び、国内経済も円高、株安の影響を受けて一部で減速感が見られる一方で、原燃料価格は高騰を続けており、為替等の先行き不透明な要因もあり、事業環境はますます厳しさを増すものと予想される。

このような状況の下、当社グループは、収益力をさらに高める一方、財務構造の改善を引き続き進め、上記中期経営計画「ステージアップ 2009」の実現に向けグループの総力をあげて取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載する。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針である。

下記事項には、将来に関するものが含まれるが、当該事項は平成20年5月末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

(1) 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動する。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入しているが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(2) 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給している。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となるが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としている。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではあるが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となる。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得る。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性がある。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別される。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在する。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性がある。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあるが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきた。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施しているが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(5) アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っている。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っている。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品等の生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(6) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減しているが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受ける。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有しているが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性がある。

(7) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減しているが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(8) 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的リスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在する。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(9) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めているが、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(10) 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(11) 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めているが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性がある。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりである。

平成20年5月16日、東京地方裁判所において、首都圏の建設従事者とその遺族178名を原告、国及びウベボード㈱（当社連結子会社）を含む建材メーカー46社を被告として、原告らが石綿関連疾患に罹患したのは被告らの責任であるとして、総額6,622百万円の連帯損害賠償を求める訴の提起があった。

(12) 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用している。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想される。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(13) 固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(14) 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(15) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(16) 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上しているが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(17) 中期経営計画

当社グループは、平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」の終了に伴い、平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ2009」を策定した。持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、CSR活動の深化を基本方針とし、最終年度である平成21年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ1.3倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定した。

当社グループは、今後も上記基本方針及び目標の達成に向け努力していくが、想定外の事業環境変化や上記(1)から(16)の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

1. 技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (提出会社)	松下電工株式会社	2層フレキシブル銅張積層板製造技術のライセンス契約	平成16年4月21日 (終期の定めなし)

2. 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (提出会社)	DSMファーマシューティカル・プロダクツ社	キラル技術 (Monophos) 導入のライセンス契約	平成17年7月1日 (対象特許の満了日)
宇部興産株式会社 (提出会社)	Industrial Copolymers Ltd.	PUD (水系ポリウレタン・ディスパージョン) に関するライセンス契約	平成19年8月20日 (終期の定めなし)
ウベ・アメリカ, インコーポレーテッド	米国航空宇宙局(NASA)	高耐熱複合材料向けポリイミド樹脂「PETI-330」の製造及び販売に係るライセンス契約	平成16年5月18日 (最終特許の満了日)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の製造技術の高度化及び周辺や延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における新規事業の創出及び長期的な視野に立った基盤技術の強化を志向している。

研究開発活動は、当社の研究開発本部及び各事業部門の開発部門で行っているほか、一部には連結子会社独自で行っているものもある。当社及び連結子会社における研究開発スタッフは694名にのぼるが、これは総従業員数の約6%に当たる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13,598百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

なお、当社においては、特定のセグメントに区分できない研究開発活動に要した研究開発費は各セグメントへ配賦している。

化成品・樹脂

既存事業の強化、高度化を図るため、独自技術による新規グレードや新製品の開発を行っている。合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術開発や市場開発、またナノVCR製造技術を開発中である。ナイロン関係では日本、タイ、スペインに研究所を設立し、グローバルなニーズに応える研究開発体制を確立している。高性能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」や、三元共重合ナイロン樹脂「TERPALEX」の市場開発が順調に進んでいる。また、自動車燃料部材への展開を目指した新ポリアミド樹脂の開発を行っている。当セグメントに係る研究開発費は2,744百万円である。

機能品・ファイブ

リチウムイオン二次電池材料の開発、ポリイミド系機能性材料の開発、航空宇宙分野等にも利用される産業用超耐熱性無機材料及び機能性セラミックスの研究開発、半導体分野向けの金属材料や薬品の開発、固体電解質等の燃料電池部材の開発、高性能窒素分離膜、水素分離膜モジュールの開発、バイオエタノール濃縮膜モジュールの開発、熱電材料・光学系材料の開発、次世代のデジタル通信機器に対応した高周波デバイスの開発、C1ケミカルを中心とした化学品の開発、免疫炎症系・呼吸器系・循環器系を中心とした医薬品の創薬研究開発、生産受託医薬品の製造プロセスの開発、光学活性（キラル）非天然アミノ酸群の製造プロセスの開発等を行っている。また、連結子会社である㈱ウベ循環にて、医療機材の開発等も行っている。主な成果としては、白色LED用として高い蛍光強度を発現する窒化物蛍光材料の開発成功や、光学活性（キラル）化学物の高品質・低コストでの製造を可能にする酵素媒体による不斉合成技術の開発成功があげられる。当セグメントに係る研究開発費は8,252百万円である。

建設資材

セメント及び建材分野の研究開発は主に持分法適用関連会社の㈱宇部三菱セメント研究所で行っている。

セメント分野では、廃棄物利用技術の開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、環境に優しい固化材等の開発を行っている。建材分野では、トップシェアのSL材の更なる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上や補修材の新規商品の開発等を行っている。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化及び微粒子化の研究開発等を行っている。主な成果としては、高強度・速硬型セメント系セルフレベリング材「タフレバラーG」の上市、セメント原燃料への廃棄物利用技術の開発として焼却灰や下水汚泥等廃棄物の利用拡大、PDP保護膜材料の高性能化技術の確立及び新規ユーザーの獲得等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は1,662百万円である。

機械・金属成形

機械分野の研究開発は連結子会社の宇部興産機械㈱で行っており、金属成形分野の研究開発は当社の宇部アルミホイール工場で行っている。

機械分野の研究開発活動として、金属成形機では省スペース大型新機種の開発、高機能鋳造技術の開発、低圧射出鋳造法の開発、高真空鋳造システムの開発、半凝固成形システムの開発、また樹脂成形機では大型電動射出成形機の開発、型内塗装成形技術の開発、発泡成形など環境対応型成形プロセスの開発、自動車部品専用成形機の開発、電動射出成形機の改良開発を行っている。金属成形分野の研究開発活動として、大口径・軽量アルミホイールの技術開発を行っている。主な成果としては、前連結会計年度に発売を開始した省スペース大型ダイカストマシンの新機種のシリーズ展開等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は661百万円である。

エネルギー・環境

石炭の運搬・貯蔵・用途開発についての研究、電力事業に関わる環境負荷低減（化石燃料及びCO₂排出量削減）やエネルギーコスト低減を狙った非化石燃料と石炭の混焼技術開発・事業化検討、エネルギーシステムの最適化検討及びEUP事業の各種技術開発実施等を行っている。主な成果としては、木質以外のバイオマス利用開発の一環で、IPPにおいての籾殻混焼運転開始及び食品残渣や各種炭化物の混焼試験による使用可能資源の拡大等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は245百万円である。

その他

当セグメントに係る研究開発費は34百万円である。

全社共通

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出・育成を目的に電子部品、光触媒、燃料電池部材等の研究開発を行っている。主な成果としては、光触媒を搭載した水浄化装置「アクアソリューション」の市場展開及び大幅に分解効率を向上させた高性能光触媒繊維モジュールの開発等があげられる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告年度における収益・費用の数値に影響を与える将来に関する見積り及び仮定が必要であり、過去の実績やその他の様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、48,676百万円（7.4%）増加し、704,284百万円となった。この要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりである。

売上原価

売上原価は前連結会計年度に比べ、36,886百万円（7.0%）増加し、564,876百万円となった。これは、化成品・樹脂セグメント、エネルギー・環境セグメント及び機械事業における主要製品の出荷増や原燃料高などによるものである。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、2,752百万円（3.4%）増加し、83,508百万円となった。これは、前連結会計年度に比べ、給与手当等の労務費の増加などによるものである。

営業利益

営業利益は、改正建築基準法の影響等による建設資材セグメントの減益があったものの、カプロラクタムのスプレッド拡大や硫酸価格上昇等による化成品・樹脂セグメントの増益及び機能品・ファインセグメント、エネルギー・環境セグメント、機械・金属成形セグメント等の増益が上回り、前連結会計年度に比べ、9,038百万円（19.3%）増加し、55,900百万円となった。

売上高営業利益率は前連結会計年度を0.8ポイント上回り、7.9%となった。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ、5,485百万円悪化し、-9,193百万円となった。これは、前連結会計年度に比べ、為替差損益が2,983百万円悪化したこと、持分法による投資利益が574百万円減少したことなどによるものである。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、3,553百万円（8.2%）増加の46,707百万円となった。

特別損益

特別損益は前連結会計年度に比べ、1,334百万円改善し、5,817百万円の損失となった。特別利益は前連結会計年度に比べ、2,293百万円減少の3,664百万円となった。利益の主な内容は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことに伴う設定益2,378百万円や固定資産売却益549百万円などである。また特別損失は前連結会計年度に比べ、3,627百万円改善の9,481百万円となった。損失の主な内容は、北米アルミホイール生産子会社の固定資産に係る減損損失2,725百万円を含む減損損失5,941百万円、固定資産処分損2,190百万円などである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、4,887百万円（13.6%）増加し、40,890百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ、2,018百万円（9.2%）増加し、24,031百万円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6,027百万円（0.8%）増加し、720,898百万円となった。

流動資産は、たな卸資産、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により10,902百万円（3.8%）増加し、297,893百万円となった。

固定資産は、投資有価証券の時価評価額の減少等により投資その他の資産が5,175百万円減少したことなどにより4,941百万円（-1.2%）減少し、422,935百万円となった。

繰延資産は、66百万円増加し、70百万円となった。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、有利子負債（長短借入金、社債及び転換社債）の削減19,250百万円等により、17,809百万円（-3.4%）減少し、501,866百万円となった。

流動負債は短期借入金が増加する一方、一年以内に償還予定の転換社債が増加したことにより3,239百万円（1.0%）増加の318,072百万円、固定負債は社債が増加する一方、転換社債及び長期借入金が減少したこと等により21,048百万円（-10.3%）減少の183,794百万円となった。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、23,836百万円（12.2%）増加の219,032百万円となった。これは利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の増加、少数株主持分の増加等による。

利益剰余金は、当期純利益による増加24,031百万円、支払配当による減少4,034百万円等により19,457百万円（27.1%）増加し、91,133百万円となった。

その他有価証券評価差額金は投資有価証券の時価評価額の減少等により、5,084百万円（-65.8%）減少し、2,640百万円となった。

為替換算調整勘定は7,228百万円増加し、13,800百万円となった。

少数株主持分は2,463百万円増加し、24,988百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、2.8ポイント増加し26.9%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、4,429百万円増の58,814百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額の増加（4,809百万円増）などの支出増があったものの、税金等調整前当期純利益の増加（4,887百万円増）、減価償却費の増加（3,146百万円増）等による収入増があったことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、1,270百万円増の28,412百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、短期貸付金の純増減額の減少による支出の減少（1,143百万円減）、有・無形固定資産の取得による支出の減少（954百万円減）があったものの、子会社株式及び投資有価証券の売却による収入が減少（3,648百万円減）したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、1,057百万円増の28,649百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、長期借入による収入及び社債の発行による収入が増加（27,165百万円増）し、また社債の償還による支出が減少（12,610百万円減）したものの、短期借入金の純増減額の減少による収入の減少（32,093百万円減）があったことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、連結範囲変更に伴う調整も含め、前連結会計年度末に比べ、3,804百万円（17.9%）増加の25,082百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存生産設備の能力拡大及び維持更改を中心に総額30,945百万円の設備投資を実施した。

化成品・樹脂セグメントにおいては、7,909百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッドにおける合成ゴム（特殊品）生産設備新設等がある。

機能品・ファインセグメントにおいては、9,424百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の宇部ケミカル工場における9期ポリイミドフィルム生産設備新設等がある。

建設資材セグメントにおいては、6,789百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の伊佐セメント工場における燃料系廃棄物処理設備新設等がある。

機械・金属成形セグメントにおいては、5,254百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の宇部アルミホイール工場における大口径アルミホイール生産設備増強等がある。

エネルギー・環境セグメントにおいては、1,431百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の電力ビジネスユニットの発電所における発電機更新等がある。

これらのほか、その他の事業においては、138百万円の設備投資を実施した。

以上の設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産も含めて記載している。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失5,941百万円を計上しているが、その内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※4 減損損失」に記載のとおりである。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	化成品・ 樹脂、 機能品・ ファイン	ポリブタジエン 等の生産設備	1,214	2,777	4,942 (524)	1,329	10,262	205
宇部ケミカル工場 (山口県宇部市他)		ナイロン原料、 工業薬品、 ファインケミカ ル等の生産設備	10,776	24,950	993 (742)	4,365	41,084	991
堺工場 (大阪府堺市)		ナイロン原料、 工業薬品等の生 産設備	944	3,021	4,095 (464)	996	9,056	251
宇部セメント工場 (山口県宇部市他)	建設資材	セメント、石灰 石等の生産設備	3,029	6,315	1,282 (1,538)	5,316	15,942	191
伊佐セメント工場 (山口県美祢市)			2,059	6,686	6,126 (5,128)	3,679	18,550	153
荏田セメント工場 (福岡県京都郡荏 田町他)			1,510	3,705	1,633 (2,682)	2,000	8,848	66
石灰石輸送道路 (山口県宇部市・ 美祢市他)			1	19	2,754 (2,867)	10,255	13,029	—
宇部アルミホイール工場 (山口県宇部市)	機械・金 属成形	アルミホイール 生産設備	1,330	5,478	776 (49)	1,083	8,667	262
コールセンター (山口県宇部市)	エネルギ ー・環境	石炭の貯蔵設備	302	1,748	3,112 (562)	3,249	8,411	28
電力ビジネスユニ ット (山口県宇部市)		発電設備	1,734	18,680	558 (41)	3,944	24,916	93
本社 (山口県宇部市他)	化成品・ 樹脂、機 能品・フ ァイン、 建設資 材、機 械・金属 成形、エ ネルギー・環 境、その 他	事務所、研究 所、事業予定地 等	5,656	356	15,637 (9,415)	3,155	24,804	815
東京本社 (東京都港区他)			1,329	646	432 (53)	812	3,219	409

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
宇部アンモニア 工業㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	化成品・樹 脂	アンモニア 生産設備	559	4,458	1,202 (180)	576	6,795	85
宇部日東化成㈱	岐阜工場(岐 阜県岐阜市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加 工設備	1,068	1,766	6,000 (154)	210	9,044	213
	福島工場(福 島県郡山市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加 工設備、合 成繊維生産 設備	417	483	662 (30)	70	1,632	61
宇部マテリアル ズ㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	建設資材	マグネシア クリンカー 生産設備	1,628	2,729	1,959 (462)	452	6,768	321
宇部興産機械㈱	本社・工場 (山口県宇部 市)	機械・金属 成形	一般産業用 機械等生産 設備	1,914	1,616	1,265 (367)	407	5,202	610

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タイ・シンセティック・ ラバーズ、カンパニー・ リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・ 樹脂	ポリブタジ エン生産設 備	181	607	523 (42)	7,615	8,926	89
ウベ・ケミカル・ヨーロ ップ、エスエー	スペイン カステリヨ ン市	化成品・ 樹脂	カプロラク タム等生産 設備	612	7,597	724 (296)	266	9,199	175
タイ・カプロラクタム、 パブリック・カンパニ ー・リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・ 樹脂	カプロラク タム等生産 設備	356	49,007	1,460 (230)	200	51,023	406

- (注) 1. 有形固定資産には建設仮勘定を含まない。また帳簿価額には消費税等を含めていない。
2. 連結会社以外の者と賃貸借又はリースしている設備のうち主要なものは次のとおりである。

	会社・事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃料及びリース料 (百万円)
賃借	[提出会社] 東京本社 (東京都港区)	化成品・樹脂、機能品・ファイ ン、建設資材、機械・金属成 形、エネルギー・環境、その他	事務所	562
賃借	[提出会社] 本社 (山口県宇部市)	その他	事務所	795

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修等

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、380億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額 (百万円)	計画の主な内容・目的
化成品・樹脂	13,000	ナイロン6生産設備増強、合理化、維持更改等
機能品・ファイン	12,000	ポリイミドフィルム生産設備増強、機能膜生産設備増強、維持更改等
建設資材	8,500	燃料系廃棄物処理設備新設、維持更改等
機械・金属成形	3,200	維持更改等
エネルギー・環境	1,200	維持更改等
その他	100	維持更改等
合計	38,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定である。

2. 金額は消費税等を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成20年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,008,996,332	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	—
計	1,008,996,332	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行される株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

① 平成19年2月7日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	269	269
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	269,000	269,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えない場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する	
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	237	237
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,000	237,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えない場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

旧商法に基づく転換社債等に関する事項は、次のとおりである。

転換社債

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成20年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成20年9月30日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年9月5日発行)	19,907	415.00	※	19,907	415.00	※

※ 資本に組入れる額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)	25,365	871,201	—	43,565	4,803	14,409
平成16年8月16日 (注2)	—	897,995	—	45,565	-3,518	12,891
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注3)	71,792	942,993	5,000	48,565	5,000	15,891
平成18年3月13日 (注4)	61,000	1,003,993	9,089	57,654	9,047	24,938
平成18年3月28日 (注5)	5,000	1,008,993	745	58,399	741	25,680
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注6)	2	1,008,996	0	58,399	0	25,680

(注) 1. 株式交換による新株発行である。

2. 旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替えたものである。

3. 新株予約権の行使による増加である。

4. 有償公募一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものである。

発行価格 310円

発行価額 297.32円

資本組入額 149円

払込金総額 18,136百万円

5. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）によるものである。

発行価格 297.32円

資本組入額 149円

払込金総額 1,486百万円

割当先 野村証券株

6. 転換社債の転換によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	102	60	608	368	11	55,684	56,834	—
所有株式数 （単元）	1	486,792	10,198	29,432	284,064	18	191,509	1,002,014	6,982,332
所有株式数の割 合（%）	0.00	48.58	1.02	2.94	28.35	0.00	19.11	100.00	—

（注） 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれている。

2. 当社は平成20年3月31日現在において自己株式を1,131,474株保有しているが、このうち1,131,000株（1,131単元）は「個人その他」の欄に、474株は「単元未満株式の状況」に含めている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	115,256	11.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93,780	9.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,506	2.92
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.98
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	16,373	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,356	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000	1.49
野村信託銀行株式会社 (投信口) ※1	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	13,518	1.34
ゴールドマン・サックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	13,336	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,808	1.27
計	—	345,933	34.28

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち107,511千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち88,899千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち23,371千株、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式のうち13,518千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式のうち12,808千株は信託業務に係る株式である。

2. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成19年12月7日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 野村アセットマネジメント株式会社
- 住所 東京都中央区日本橋1丁目12番1号
- 保有株券等の数 40,869,481株
- 保有潜在株式の数 120,481株
- 株券等保有割合 4.05%

3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年12月21日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年12月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 フィデリティ投信株式会社
- 住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
- 保有株券等の数 39,791,000株
- 株券等保有割合 3.94%

4. J Pモルガン信託銀行株式会社から、平成20年2月21日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 J Pモルガン信託銀行株式会社
- 住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
- 保有株券等の数 39,137,000株
- 株券等保有割合 3.88%

5. 三菱UFJ信託銀行株式会社から、平成20年3月3日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年2月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 保有株券等の数 30,149,000株
- 保有割合 2.99%

6. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイから、平成20年2月29日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年2月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
- 住所 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号
- 保有株券等の数 20,605,000株
- 株券等保有割合 2.04%
- ・氏名又は名称 バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ
- 住所 米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45
- 保有株券等の数 26,955,786株
- 保有割合 2.67%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,885,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 998,129,000	998,129	—
単元未満株式	普通株式 6,982,332	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,008,996,332	—	—
総株主の議決権	—	998,129	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が24,000株 (議決権24個) が含まれている。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	1,131,000	—	1,131,000	0.11
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,645,000	—	2,645,000	0.26
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町 8番1号	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一百丁歩1362番 66号	1,000	—	1,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市土原150 番1号	24,000	—	24,000	0.00
板橋工業(株)	東京都板橋区双葉町 35番10号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	3,885,000	—	3,885,000	0.39

(8)【ストック・オプション制度の内容】

当社は平成19年2月7日の取締役会において、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の募集事項を下記のとおり決議した。

(平成19年2月7日取締役会決議)

決議年月日	平成19年2月7日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成19年6月28日の取締役会において、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の募集事項を下記のとおり決議した。

(平成19年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成20年6月27日の取締役会において、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の募集事項を下記のとおり決議した。

(平成20年6月27日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し89,000、執行役員に対し154,000、 合計243,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	付与日から25年間 (自平成20年7月14日 至平成45年7月13日)
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	641,254	222,281,754
当期間における取得自己株式	23,895	8,585,182

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う売却)	43,267	13,930,749	801	260,886
保有自己株式数	1,131,474	—	1,154,568	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有株式数は平成20年5月31日現在のものである。

3【配当政策】

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としている。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を実施している。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することとした。当事業年度については中間配当は実施していない。

内部留保資金の用途については、財務体質の改善のために供するとともに、収益の着実な拡大を図るため経営資源を集中させ、成長戦略事業を中心とする設備投資や新たな事業展開に使用する。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	5,039	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	242	231	368	419	449
最低(円)	143	140	196	273	277

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	444	449	409	383	335	329
最低(円)	384	385	367	314	278	277

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田村 浩章	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 建設資材事業本部セメント生産統括部長 9年6月 当社取締役 11年6月 当社常務取締役 13年6月 当社常務取締役を退任 当社専務執行役員 14年10月 当社専務執行役員 建設資材カンパニープレジデント 15年6月 当社取締役(専務待遇) 17年4月 当社専務執行役員 社長補佐 17年6月 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員 グループCEO(現)	(注)3	167
代表取締役		千葉 泰久	昭和19年3月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 化学・樹脂事業本部開発部長 9年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役を退任 当社常務執行役員 15年6月 当社取締役(専務待遇) 当社専務執行役員 化学生産本部長並びに研究開発本部長兼次世代事業開発室担当 17年4月 当社専務執行役員 グループCTO兼研究開発本部長 17年6月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員 社長補佐並びにグループCTO兼研究開発本部長 19年4月 当社副社長執行役員 社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、宇部渉外部担当(現)	(注)3	120
代表取締役		岡田 和彦	昭和20年7月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 経営管理部長 11年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役(常務待遇) 当社常務執行役員 15年6月 当社取締役(専務待遇) 当社専務執行役員 経営管理室長 17年4月 当社専務執行役員 機械・金属成形カンパニープレジデント 17年6月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員 社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント(現) 19年4月 当社グループCSR担当兼務(現)	(注)3	76
取締役		古川 陽道	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 財務部長 15年6月 当社常務執行役員 経営管理室財務部長兼総合事務センター担当 17年4月 当社常務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 17年6月 当社取締役(現) 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 19年4月 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼中央病院担当(現)	(注)3	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 雅夫	昭和21年11月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 経営管理室企画・計数部長 17年4月 当社執行役員 グループCFO並びに経営管理室長兼企画・計数部長 17年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員 グループCFO並びに経営管理室長兼企画・計数部長 18年4月 当社常務執行役員 グループCFO並びに経営管理室長(現) 19年4月 当社総合事務センター担当兼務(現)	(注)3	44
取締役		竹下 道夫	昭和25年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 建設資材セグメントセメント生産統括部長 15年4月 当社執行役員 エネルギー・環境ディビジョン長 17年4月 当社執行役員 エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長 17年6月 当社常務執行役員 エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長(現) 20年6月 当社取締役(現)	(注)3	63
取締役		松本 善臣	昭和14年8月28日生	昭和37年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役副頭取 11年7月 興和不動産㈱取締役社長 15年6月 ㈱WOWOW非常勤取締役 15年10月 興和不動産㈱取締役会長 16年7月 興和不動産㈱ 顧問 17年6月 当社取締役(現) 18年6月 ㈱WOWOW非常勤監査役(現)	(注)3	4
取締役		元田 充隆	昭和20年8月15日生	昭和44年7月 ㈱三和銀行入行 平成14年1月 ㈱UFJ銀行専務執行役員 14年6月 ㈱UFJ総合研究所専務取締役 15年6月 ㈱UFJ総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング) ㈱)代表取締役社長(現) 17年6月 当社取締役(現)	(注)3	12
常任監査役 (常勤)		池田 浩	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年10月 購買・物流本部業務部長 15年6月 当社常任監査役(現)	(注)4	46
常任監査役 (常勤)		檜部 正樹	昭和24年2月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 化学・樹脂セグメントファイナ 医薬品ディビジョン長 13年6月 当社執行役員 16年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	49
常任監査役 (常勤)		山中 和郎	昭和23年6月6日生	昭和48年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 農林中央金庫総務部長 15年6月 農林中央金庫監事 17年6月 当社常任監査役(現)	(注)6	16
監査役 (非常勤)		瀧本 博志	昭和20年7月26日生	昭和43年3月 ㈱山口銀行入行 平成14年6月 ㈱山口銀行常務取締役営業本部長 16年6月 ㈱山口銀行常務取締役東京本部長 17年6月 当社監査役(現) 20年6月 (財)山口経済研究所理事長(現)	(注)4	8
計						674

- (注) 1. 取締役 松本善臣及び取締役 元田充隆は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 常任監査役 山中和郎及び監査役 瀧本博志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行った。これにより、取締役全員の任期は、平成21年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成19年6月28日選任後、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。
5. 平成20年6月27日選任後、平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。
6. 平成17年6月29日選任後、平成21年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。

7. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
今泉 敏栄	昭和12年7月20日生	昭和44年12月 昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 51年2月 昭和監査法人(現 新日本監査法人)代表社員 平成15年6月 新日本監査法人退職 17年1月 エスエヌコーポレートアドバイザー(株)監査役(現) 18年6月 (株)アイティフォー社外監査役(現)	3

8. 当社では、平成13年6月28日から執行役員制度を導入している。これは、執行役員として経営における業務の執行に専念できる体制を整え、合わせて意思決定の効率化を推進するもので、コーポレートガバナンスの観点から取締役会の改革を行うことにより、株主価値の創造に寄与するとともに透明性の高い経営体制を構築することを目指している。

執行役員は次の23名であるが、うち取締役兼務者は6名おり、下記氏名欄に*印を付している。

役職	氏名	担当
社長執行役員	田村 浩章 *	グループCEO
副社長執行役員	千葉 泰久 *	社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、宇部渉外部担当
副社長執行役員	岡田 和彦 *	社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント兼グループCSR担当
専務執行役員	紀平 浩二	機能品・ファインカンパニープレジデント
専務執行役員	高橋 信行	化成品・樹脂カンパニープレジデント兼欧州統括部長
専務執行役員	古川 陽道 *	グループCCO並びに総務・人事室長兼中央病院担当
専務執行役員	関谷 一眞	建設資材カンパニープレジデント兼セメント事業部長
常務執行役員	竹下 道夫 *	エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長
常務執行役員	宇野 雅夫 *	グループCFO並びに経営管理室長兼総合事務センター担当
常務執行役員	鈴木 勝典	化学生産・技術本部長
常務執行役員	Charunya Phichitkul	化成品・樹脂カンパニーアジア統括部長兼タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド担当
常務執行役員	山本 謙	機械・金属成形カンパニーバイスプレジデント兼機械部門長
常務執行役員	末繁 哲雄	建設資材カンパニーバイスプレジデント兼グループ会社部、建材事業部、資源事業部担当
常務執行役員	梅津 誠	研究開発本部長
執行役員	出口 隆一	化成品・樹脂カンパニーバイスプレジデント(技術担当)
執行役員	妙中 信之	化学生産・技術本部開発統括部長
執行役員	久保田 隆昌	購買・物流本部副本部長兼物流効率化プロジェクト担当
執行役員	杉瀬 良二	研究開発本部有機化学研究所長兼医薬開発部、医薬品信頼性保証室担当
執行役員	六角 朋生	機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント(ビジネス担当)兼戦略企画部長
執行役員	杉下 秀幸	化学生産・技術本部生産統括部長兼宇部ケミカル工場長
執行役員	松波 正	建設資材カンパニー生産・技術本部長兼資源リサイクル事業部担当
執行役員	大原 真二	機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント(技術担当)兼機能品技術開発部長
執行役員	上田 淳	建設資材カンパニー監理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1]コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ会社からなるUBEグループは、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図ることを、その基本的使命としている。そのためには、コーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えている。

[2]会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社では経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を平成13年6月から採用している。有価証券報告書提出日現在の経営陣は、取締役8名と執行役員23名（うち取締役兼務者6名）である。取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款及び取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督している。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行している。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、平成17年度から社外取締役2名を招聘しており、現在取締役会議長は社外取締役が務めている。さらに、当社は委員会設置会社ではないが、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、有価証券報告書提出日現在、指名委員会は7名、評価・報酬委員会は6名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めている。

なお、当社グループの短期的及び中・長期的業績向上を図るため機動的な役員人事の実現及び成果主義を徹底すべく、平成19年6月28日の定時株主総会において、取締役・執行役員の任期1年化を決議している。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において下記のとおり決議しており（当初決議日：平成18年5月11日、改訂決議日：平成20年4月28日）、会社の機関の内容については、本基本方針の(5)における意思決定の会議体についての記載のとおりである。

内部統制システム構築の基本方針

(1)取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

UBEグループの企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動及び役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範とする。

コンプライアンスの確保・推進のためコンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置する。

また、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口（UBE C-Line）を設ける。

会計基準その他関連する法令・規則を遵守し、財務報告の信頼性を確保するために内部体制を整備する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令並びに取締役会規程、稟議規程、グループ経営委員会規程及びカンパニー・部門運営会議規程等の社内規程に基づき、文書（電磁的記録を含む）を記録、保存するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施する。

また、特定のリスクに対するリスク管理に取り組むため、「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全（PL・品質）委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全・品質管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し諸施策を推進する。

更に、以下の委員会等を設け個別のリスクに対処する体制をとる。

(a)情報セキュリティ委員会

「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規程を整備する。

(b)規制貨物等輸出管理委員会

外国為替及び外国貿易法など、国際平和及び安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物及び技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底する。

(c)危機管理委員会

国内及び海外における緊急事態に速やかに対処するため、情報の集約や社内外への対応などについてマニュアルを整備し、内外統一的な危機管理体制を構築する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として執行役員制度を導入し、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置づける。

取締役会は、執行役員を兼任しない取締役が議長を務めて業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図る。

また、当社は委員会設置会社ではないが、取締役会の内部委員会として「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置する。

更に、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役を招聘する。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を図っていく。

(5)当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a)「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

ア)グループマネジメント

取締役会よりU B Eグループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長)が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

イ)カンパニーマネジメント及び業務執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

ウ)グループスタッフ部門

グループマネジメント及びカンパニーマネジメントの戦略立案機能や業績管理機能の補佐、人・モノ・金の経営資源の調達、事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約して効率的に提供する等の役割を担う。

(b)意思決定システム

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」を分離し、透明で効率的な企業経営の推進のため、経営の意思決定に関し以下の会議体を設ける。

ア)取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針及び重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。

また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置する。

イ)グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定する。

C S R (企業の社会的責任)に関わる重要事項を審議・決定する「グループC S R委員会」並びに前記(3)記載の「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全(P L・品質)委員会」は「グループ経営委員会」の一つとして位置付け、さらに前記(1)及び(3)記載の「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」「規制貨物等輸出管理委員会」「危機管理委員会」は「グループC S R委員会」の下部組織として位置付ける。

ウ)カンパニー・部門運営会議

「グループ経営指針」及び「カンパニー・部門運営会議規程」に基づき、カンパニー・部門レベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定する。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助者として専任スタッフを配置し、監査役監査が効率的且つ円滑に遂行できるよう監査計画の立案及び監査の補助を行う。

また、監査役は、同スタッフの充実と業務執行者からの独立性の確保に関して代表取締役及び社外取締役との間で意見交換を行う。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取を行う。

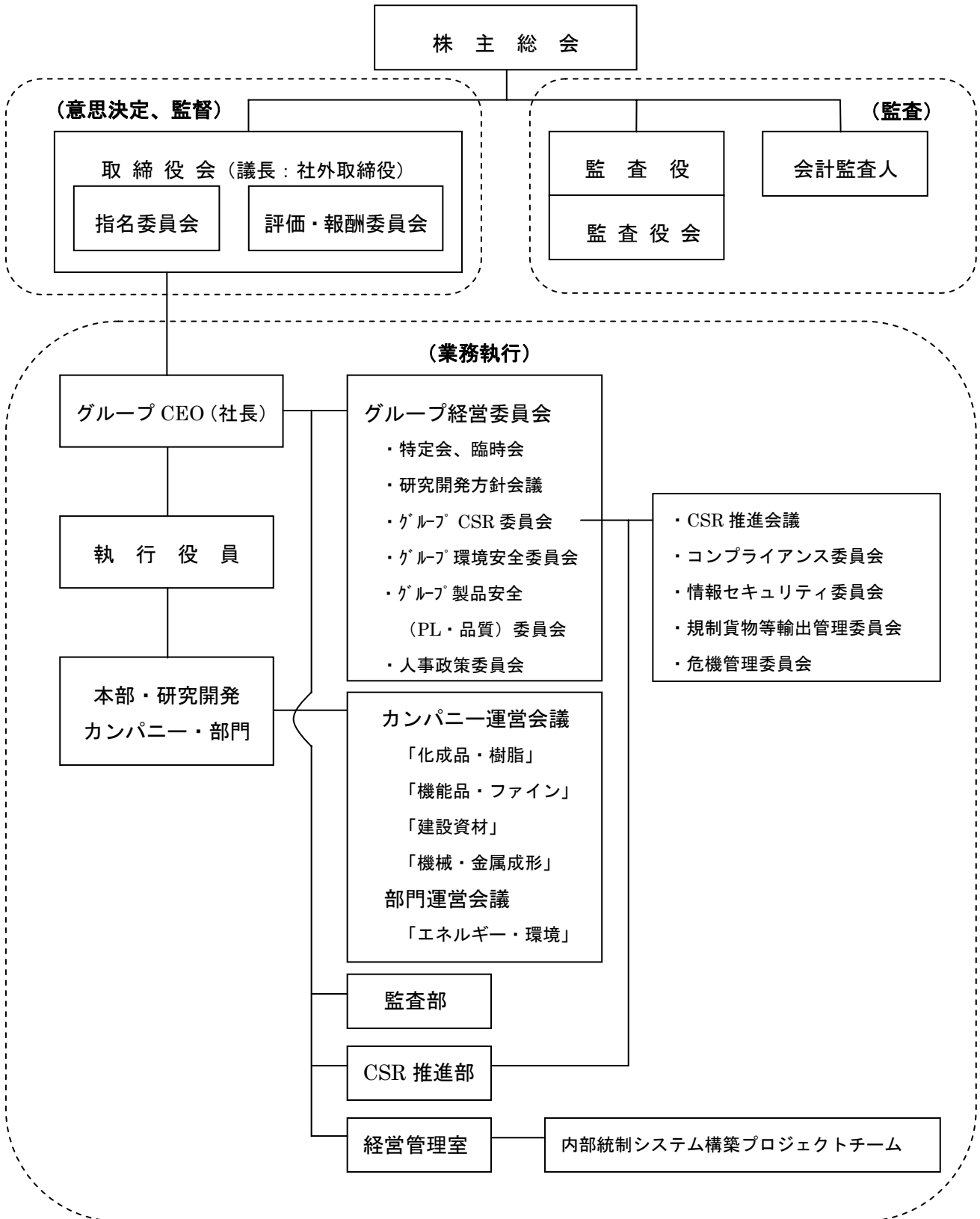
また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認及び重要課題等について意見交換を行う。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門及びグループ会社の監査役と定期的に情報交換を行い、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。

また、監査役は、会計監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。

③会社の機関及び内部統制システムの概略図



④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部(7名)が実施している。海外法人も含めて当社グループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、規定・マニュアル等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めている。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っている。

監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されている。監査業務は年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取などにより、取締役及び執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査している。

監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っている。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取している。また、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催している。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	渡辺 和紀	新日本監査法人
	成田 智弘	
	石川 純夫	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 12名 その他 7名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の2名の社外取締役及び2名の社外監査役は、当社と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額である。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

[3] リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、上記[2]②で記載した内部統制システム構築の基本方針における「(1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」並びに「(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を着実に実施している。

[4] 役員報酬等及び監査報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	349百万円 (24百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	97百万円 (36百万円)

(注) 報酬等の額には以下のものも含まれている。

- ① 当事業年度中に費用計上した役員賞与引当金 55百万円
- ② 取締役に対するストックオプション報酬等の額 36百万円

当事業年度における当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬等の額は以下のとおりである。

- ・ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 70百万円
- ・ 上記以外の報酬 4百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第101期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第102期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第101期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第102期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			21,694		25,338
2. 受取手形及び売掛金	(※2, 4, 8)		161,581		163,967
3. 有価証券			5		10
4. たな卸資産			79,185		84,677
5. 繰延税金資産			6,827		6,514
6. その他			19,352		17,996
7. 貸倒引当金			(-) 1,653		(-) 609
流動資産合計			286,991	40.1	297,893
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(※3)				
(1) 建物及び構築物		244,224		251,637	
減価償却累計額	(※5)	144,975	99,249	152,189	99,448
(2) 機械装置及び運搬具		593,198		623,525	
減価償却累計額	(※5)	430,035	163,163	459,112	164,413
(3) 土地			82,714		82,747
(4) 建設仮勘定			7,339		6,513
(5) その他		39,146		40,914	
減価償却累計額	(※5)	31,725	7,421	34,004	6,910
有形固定資産合計			359,886		360,031
2. 無形固定資産	(※3)				
(1) その他			4,050		4,139
無形固定資産合計			4,050		4,139
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(※1, 4)		43,293		34,116
(2) 長期貸付金			2,158		945
(3) 繰延税金資産			6,752		6,692
(4) その他			15,463		19,396
(5) 貸倒引当金			(-) 3,726		(-) 2,384
投資その他の資産合計			63,940		58,765
固定資産合計			427,876	59.9	422,935

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 社債発行費		4		70	
繰延資産合計		4	0.0	70	0.0
資産合計		714,871	100.0	720,898	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(※2, 8)	104,351		107,130	
2. 短期借入金	(※2, 3, 4)	144,658		127,788	
3. 一年以内に償還予定の 社債		1,750		290	
4. 一年以内に償還予定の 転換社債		—		19,897	
5. 未払金		30,390		30,977	
6. 未払法人税等		8,263		6,051	
7. 賞与引当金		7,042		7,482	
8. 役員賞与引当金		107		108	
9. 受注損失引当金		1,473		1,094	
10. その他	(※8)	16,799		17,255	
流動負債合計		314,833	44.0	318,072	44.1
II 固定負債					
1. 社債		970		16,080	
2. 転換社債		19,898		—	
3. 長期借入金	(※3, 4)	152,740		136,711	
4. 繰延税金負債		1,373		1,470	
5. 引当金					
(1) 退職給付引当金		7,486		7,209	
(2) 役員退職慰労引当金		1,020		1,070	
(3) 特別修繕引当金		246		248	
(4) 事業損失引当金		48		—	
6. 持分法適用に伴う負債					
7. 負ののれん		241		—	
8. その他		5,929		5,855	
固定負債合計		14,800		15,151	
固定負債合計		204,842	28.7	183,794	25.5
負債合計		519,675	72.7	501,866	69.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		58,399	8.2	58,400	8.1
2. 資本剰余金		28,362	4.0	28,387	3.9
3. 利益剰余金		71,676	10.0	91,133	12.7
4. 自己株式		(-) 375	-0.1	(-) 570	-0.1
株主資本合計		158,062	22.1	177,350	24.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		7,724	1.1	2,640	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		(-) 97	-0.0	(-) 254	-0.0
3. 再評価積立金	(※9)	332	0.0	329	0.0
4. 為替換算調整勘定		6,572	0.9	13,800	1.9
評価・換算差額等合計		14,531	2.0	16,515	2.3
III 新株予約権		78	0.0	179	0.0
IV 少数株主持分		22,525	3.2	24,988	3.5
純資産合計		195,196	27.3	219,032	30.4
負債純資産合計		714,871	100.0	720,898	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			655,608	100.0		704,284	100.0
II 売上原価			527,990	80.5		564,876	80.2
売上総利益			127,618	19.5		139,408	19.8
III 販売費及び一般管理費	(※1)		80,756	12.4		83,508	11.9
営業利益			46,862	7.1		55,900	7.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		382			776		
2. 受取配当金		698			627		
3. 賃貸料		2,266			2,147		
4. 負ののれん償却額		400			392		
5. 持分法による投資利益		1,888			1,314		
6. 為替差益		2,897			—		
7. その他		4,490	13,021	2.0	3,624	8,880	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,530			7,371		
2. 賃貸資産経費		2,227			2,444		
3. 為替差損		—			86		
4. その他		6,972	16,729	2.5	8,172	18,073	2.6
経常利益			43,154	6.6		46,707	6.6
VI 特別利益							
1. 過年度損益修正益		153			—		
2. 固定資産売却益	(※2)	915			549		
3. 投資有価証券売却益		283			33		
4. 持分変動利益		263			—		
5. 事業損失引当金取崩額		—			179		
6. 貸倒引当金取崩額		307			152		
7. 工事補償金収入		693			122		
8. 設備補助金収入		401			—		
9. 退職給付信託設定益		2,942			2,378		
10. 事業譲渡益		—	5,957	0.9	251	3,664	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	(※3)	2,924			2,190		
2. 投資有価証券売却損		1,067			5		
3. たな卸資産評価損		2,027			—		
4. 減損損失	(※4)	5,741			5,941		
5. 投資有価証券評価損		714			220		
6. 貸倒引当金繰入額		208			272		
7. 特別退職金		302			390		
8. 関連事業損失	(※5)	125			184		
9. 災害による損失		—	13,108	2.0	279	9,481	1.3
税金等調整前当期純利益			36,003	5.5		40,890	5.8
法人税、住民税及び事業税		12,189			11,071		
法人税等調整額		407	12,596	1.9	4,004	15,075	2.1
少数株主利益			1,394	0.2		1,784	0.3
当期純利益			22,013	3.4		24,031	3.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	58,399	28,294	52,708	(-) 326	139,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			(-) 3,026		(-) 3,026
役員賞与(注)			(-) 74		(-) 74
当期純利益			22,013		22,013
自己株式の取得				(-) 94	(-) 94
自己株式の処分		68		45	113
非連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高			39		39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	68	18,968	(-) 49	18,987
平成19年3月31日 残高 (百万円)	58,399	28,362	71,676	(-) 375	158,062

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,588	-	365	(-) 1,265	10,688	-	18,600	168,363
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								(-) 3,026
役員賞与(注)								(-) 74
当期純利益								22,013
自己株式の取得								(-) 94
自己株式の処分								113
非連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高								16
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高								39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	(-) 3,864	(-) 97	(-) 33	7,837	3,843	78	3,925	7,846
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	(-) 3,864	(-) 97	(-) 33	7,837	3,843	78	3,925	26,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,724	(-) 97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	58,399	28,362	71,676	(-) 375	158,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(-) 4,034		(-) 4,034
当期純利益			24,031		24,031
自己株式の取得				(-) 222	(-) 222
自己株式の処分		25		31	56
持分比率の変動に伴う 自己株式の変動				(-) 4	(-) 4
転換社債の転換	1				1
持分法適用会社の除外に 伴う利益剰余金減少高			(-) 585		(-) 585
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高			45		45
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	25	19,457	(-) 195	19,288
平成20年3月31日 残高 (百万円)	58,400	28,387	91,133	(-) 570	177,350

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,724	(-) 97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								(-) 4,034
当期純利益								24,031
自己株式の取得								(-) 222
自己株式の処分								56
持分比率の変動に伴う 自己株式の変動								(-) 4
転換社債の転換								1
持分法適用会社の除外に 伴う利益剰余金減少高								(-) 585
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高								45
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	(-) 5,084	(-) 157	(-) 3	7,228	1,984	101	2,463	4,548
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	(-) 5,084	(-) 157	(-) 3	7,228	1,984	101	2,463	23,836
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,640	(-) 254	329	13,800	16,515	179	24,988	219,032

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,003	40,890
減価償却費		30,980	34,126
減損損失		5,741	5,941
固定資産等除却損		1,452	1,595
退職給付信託設定益		(-) 2,942	(-) 2,378
負ののれん償却額		(-) 400	(-) 392
受取利息及び配当金		(-) 1,080	(-) 1,403
支払利息		7,530	7,371
為替差損益(差益：-)		(-) 1,817	(-) 867
持分法による投資利益又は損失(利益：-)		(-) 1,888	(-) 1,314
投資有価証券売却損益(売却益：-)		737	(-) 41
投資有価証券評価損		714	220
関連事業損失		125	184
固定資産売却損益(売却益：-)		(-) 355	(-) 230
工事補償金収入		(-) 693	(-) 122
特別退職金		302	390
貸倒引当金の増減額(減少：-)		(-) 1,057	(-) 2,263
退職給付引当金の増減額(減少：-)		(-) 1,487	(-) 291
役員退職慰労引当金の増減額(減少：-)		74	35
売上債権の増減額(増加：-)		(-) 11,190	1,062
たな卸資産の増減額(増加：-)		1,070	(-) 3,094
仕入債務の増減額(減少：-)		3,707	(-) 913
その他		3,361	(-) 1,644
小計		68,887	76,862
利息及び配当金の受取額		1,300	1,522
利息の支払額		(-) 7,906	(-) 7,305
工事補償金の受取額		162	682
特別退職金の支払額		(-) 117	(-) 197
法人税等の支払額		(-) 7,941	(-) 12,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,385	58,814

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有・無形固定資産の取得による支出		(-) 31,944	(-) 30,990
有形固定資産の売却による収入		1,138	1,793
投資有価証券の取得による支出		(-) 290	(-) 516
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	880
投資有価証券の売却による収入		2,724	1,261
子会社株式の売却による収入		2,185	—
短期貸付金の純増減額(増加：-)		(-) 993	150
長期貸付による支出		(-) 208	(-) 401
長期貸付金の回収による収入		104	138
その他		142	(-) 727
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 27,142	(-) 28,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：-)		12,808	(-) 19,285
長期借入による収入		20,679	32,625
長期借入金の返済による支出		(-) 43,671	(-) 50,960
社債の発行による収入		198	15,417
社債の償還による支出		(-) 14,460	(-) 1,850
配当金の支払額		(-) 3,024	(-) 4,019
少数株主への配当金の支払額		(-) 325	(-) 442
その他		203	(-) 135
財務活動によるキャッシュ・フロー		(-) 27,592	(-) 28,649
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		673	1,766
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		324	3,519
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,077	21,278
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		26	—
VIII 連結範囲変更に伴う調整		851	285
IX 現金及び現金同等物の期末残高	(※1)	21,278	25,082

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 68社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>新規設立子会社である萩森物流㈱、ラヨン・ファーターライザー・トレーディング、カンパニー・リミテッドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社である㈱福製テックは非連結子会社であった安達機工㈱を吸収合併した。</p> <p>連結子会社であるウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社36社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 67社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>持分法を適用していた宇部興産機械（上海）有限公司及び南通宇部コンクリート有限公司については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法適用の関連会社であった㈱イーユーピーについては、平成19年9月に株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めたが、平成20年3月に当社が吸収合併した。</p> <p>小澤商事㈱については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、小澤商事㈱の子会社である千葉宇部コンクリート工業㈱については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法適用の関連会社であった宇部ケミラ㈱については、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。なお、同社は、平成20年1月に社名を宇部MC過酸化水素㈱に変更した。</p> <p>連結子会社である大協企業㈱は、連結子会社であった一関生コン㈱、北宮城生コン㈱、古川宇部生コン㈱、(有)矢巾を吸収合併した。</p> <p>連結子会社であった㈱シンワ生コン及びウベ・エレクトロニクス・マレーシア、エスディーエヌ・ビーエイチディーは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社37社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 非連結子会社36社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>関連会社47社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他</p> <p>非連結子会社であった南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していたウベ・タイラント、カンパニー・リミテッドについては当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>持分法を適用していた玉石精細化工(無錫)有限公司、旭光宇部生コンクリート(株)については株式売却により、関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(宇部日東化成(無錫)有限公司他)及び関連会社(山機運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社37社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>関連会社45社のうち、13社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他</p> <p>関連会社である山口エコテック(株)に対する投資については、重要性の観点から当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>持分法を適用していた宇部興産機械(上海)有限公司及び南通宇部コンクリート有限公司については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していた(株)イーユーピーについては、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していた琉球セメント(株)については、株式売却により関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>持分法を適用していた宇部ケミラ(株)については、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(宇部日東化成(無錫)有限公司他)及び関連会社(山機運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか15社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか15社については12月31日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか16社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか16社については12月31日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>②無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、3年間で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限内で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>②賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。 当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定している。 また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④受注損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(31,241百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。 当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑥役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。 連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑦特別修繕引当金 船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>⑧事業損失引当金 当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。</p> <p>(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑦特別修繕引当金 同左 _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。 但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
金利スワップ	借入金																							
キャップ	借入金																							
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																							
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
金利スワップ	借入金																							
キャップ	借入金																							
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																							
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																							
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																							
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左																						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として計上後20年で償却している。	同左																						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左																						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理している。 この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少している。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,690百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ333百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益は2,896百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,932百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券（株式及び出資金） 19,777百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額 10,392百万円）</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券（株式及び出資金） 18,852百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額 11,088百万円）</p>
<p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 売掛金 451百万円 (担保されている債務) 短期借入金 753百万円</p>	<p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 受取手形 1,600百万円 (担保されている債務) 買掛金 546百万円</p>
<p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 15,276百万円 (12,182百万円) 構築物 36,874 (30,200) 機械装置 107,635 (63,101) 工具器具備品 52 (52) 土地 38,144 (27,004) 鉱業権 196 (196) (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 59,144百万円 (41,664百万円) 短期借入金 1,308 (-)</p>	<p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 14,191百万円 (11,322百万円) 構築物 33,797 (29,113) 機械装置 98,086 (61,570) 工具器具備品 44 (44) 土地 36,851 (27,318) 鉱業権 194 (194) (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 50,374百万円 (35,100百万円) 短期借入金 2,129 (-)</p>
<p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 投資有価証券 4,507百万円 (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 2,955百万円 なお、このほか受取手形 1,500百万円を銀行保証の担保に供している。</p>	<p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 投資有価証券 3,141百万円 (担保されている債務) 長期借入金（1年以内返済額を含む） 1,947百万円</p>

前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	※5 同左
6 偶発債務 保証債務残高 従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。 （債務保証） 従業員（住宅資金） 2,051百万円 その他 1,179 <hr/> 計 3,230 このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行なっている。 （保証予約） 宇部興産農材㈱ 1,220百万円 その他 2,051 <hr/> 計 3,271	6 偶発債務 保証債務残高 従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。 （債務保証） 従業員（住宅資金） 1,698百万円 その他 887 <hr/> 計 2,585 このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行なっている。 （保証予約） 宇部興産農材㈱ 1,070百万円 その他 1,128 <hr/> 計 2,198
7 受取手形割引高 2,594百万円 受取手形裏書譲渡高 72	7 受取手形割引高 2,857百万円 受取手形裏書譲渡高 89
※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 3,348百万円 支払手形 2,910 建設支払手形(注) 92 (注)流動負債「その他」に含めて表示している。	※8 _____
※9 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。	※9 同左
10 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 1,500 <hr/> 差引額 18,500	10 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 2,000 <hr/> 差引額 18,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">21,172百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">18,437</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,807</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は13,020百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td> (機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">(35)</td></tr> <tr><td> (土地)</td><td style="text-align: right;">(548)</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,341百万円</td></tr> <tr><td> (廃棄費用)</td><td style="text-align: right;">(1,656)</td></tr> <tr><td> (建物及び構築物)</td><td style="text-align: right;">(79)</td></tr> <tr><td> (機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">(478)</td></tr> <tr><td> (建設仮勘定)</td><td style="text-align: right;">(93)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td style="text-align: right;">(35)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において、時価の下落した遊休資産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。</p> <p>(1) 遊休資産</p> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(333百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地250百万円(13件)及び機械装置83百万円(1件)である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額や処分見込価額によっている。</p>	販売運賃諸掛	21,172百万円	貸倒引当金繰入額	156	給料手当	18,437	賞与引当金繰入額	2,807	退職給付費用	3,609	役員退職慰労引当金繰入額	226	役員賞与引当金繰入額	107	建物及び構築物	139百万円	土地	732	その他	44	計	915	売却損	583百万円	(機械装置及び運搬具)	(35)	(土地)	(548)	廃棄損	2,341百万円	(廃棄費用)	(1,656)	(建物及び構築物)	(79)	(機械装置及び運搬具)	(478)	(建設仮勘定)	(93)	(その他)	(35)	計	2,924	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">21,063百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">19,002</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,027</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は13,598百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td> (建物及び構築物)</td><td style="text-align: right;">(3)</td></tr> <tr><td> (無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">(11)</td></tr> <tr><td> (土地)</td><td style="text-align: right;">(351)</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,825百万円</td></tr> <tr><td> (廃棄費用)</td><td style="text-align: right;">(1,355)</td></tr> <tr><td> (建物及び構築物)</td><td style="text-align: right;">(158)</td></tr> <tr><td> (機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">(270)</td></tr> <tr><td> (建設仮勘定)</td><td style="text-align: right;">(42)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県美祢市他</td> <td>(遊休資産) 遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>(処分予定資産) 賃貸土地・ 製造設備</td> <td>土地及び 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">1,255</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>(事業用資産) 建材製品 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置</td> <td style="text-align: center;">1,957</td> </tr> <tr> <td>カナダサーニア市</td> <td>(事業用資産) アルミホイール 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">2,725</td> </tr> </tbody> </table>	販売運賃諸掛	21,063百万円	貸倒引当金繰入額	179	給料手当	19,002	賞与引当金繰入額	3,027	退職給付費用	3,127	役員退職慰労引当金繰入額	231	役員賞与引当金繰入額	109	土地	479百万円	その他	70	計	549	売却損	365百万円	(建物及び構築物)	(3)	(無形固定資産)	(11)	(土地)	(351)	廃棄損	1,825百万円	(廃棄費用)	(1,355)	(建物及び構築物)	(158)	(機械装置及び運搬具)	(270)	(建設仮勘定)	(42)	計	2,190	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県美祢市他	(遊休資産) 遊休地	土地	4	大阪府堺市他	(処分予定資産) 賃貸土地・ 製造設備	土地及び 機械装置等	1,255	山口県宇部市	(事業用資産) 建材製品 製造設備	建物及び 機械装置	1,957	カナダサーニア市	(事業用資産) アルミホイール 製造設備	機械装置等	2,725
販売運賃諸掛	21,172百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	156																																																																																																						
給料手当	18,437																																																																																																						
賞与引当金繰入額	2,807																																																																																																						
退職給付費用	3,609																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	226																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	107																																																																																																						
建物及び構築物	139百万円																																																																																																						
土地	732																																																																																																						
その他	44																																																																																																						
計	915																																																																																																						
売却損	583百万円																																																																																																						
(機械装置及び運搬具)	(35)																																																																																																						
(土地)	(548)																																																																																																						
廃棄損	2,341百万円																																																																																																						
(廃棄費用)	(1,656)																																																																																																						
(建物及び構築物)	(79)																																																																																																						
(機械装置及び運搬具)	(478)																																																																																																						
(建設仮勘定)	(93)																																																																																																						
(その他)	(35)																																																																																																						
計	2,924																																																																																																						
販売運賃諸掛	21,063百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	179																																																																																																						
給料手当	19,002																																																																																																						
賞与引当金繰入額	3,027																																																																																																						
退職給付費用	3,127																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	231																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	109																																																																																																						
土地	479百万円																																																																																																						
その他	70																																																																																																						
計	549																																																																																																						
売却損	365百万円																																																																																																						
(建物及び構築物)	(3)																																																																																																						
(無形固定資産)	(11)																																																																																																						
(土地)	(351)																																																																																																						
廃棄損	1,825百万円																																																																																																						
(廃棄費用)	(1,355)																																																																																																						
(建物及び構築物)	(158)																																																																																																						
(機械装置及び運搬具)	(270)																																																																																																						
(建設仮勘定)	(42)																																																																																																						
計	2,190																																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																				
山口県美祢市他	(遊休資産) 遊休地	土地	4																																																																																																				
大阪府堺市他	(処分予定資産) 賃貸土地・ 製造設備	土地及び 機械装置等	1,255																																																																																																				
山口県宇部市	(事業用資産) 建材製品 製造設備	建物及び 機械装置	1,957																																																																																																				
カナダサーニア市	(事業用資産) アルミホイール 製造設備	機械装置等	2,725																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(2) 事業用資産				当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っている。なお、遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、個々の物件ごとに減損の要否を判定している。	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(1) 遊休資産等	
宇部興産機械(株) (山口県宇部市)	成形品製造設備	機械装置等	177	当社グループは、時価の下落した遊休資産(2件)及び処分予定資産(9件)について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,259百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地1,112百万円、機械装置137百万円、他10百万円である。	
一関レミコン(株) (岩手県一関市)	生コン製造設備	構築物及び 機械装置等	41	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、遊休資産は鑑定評価額に準ずる評価額により、処分予定資産は処分見込価額及び売買約定額によっている。	
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド(カナダサーニア市)	アルミホイール 製造設備	建物及び 機械装置等	5,190	(2) 事業用資産	
<p>宇部興産機械(株)の成形品事業については、採算性の悪化により業績が低迷しており、成形品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置164百万円、他13百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、処分見込価額によっている。</p> <p>一関レミコン(株)が製造する生コンについては、市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、構築物16百万円、機械装置17百万円、他8百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、処分見込価額によっている。</p> <p>ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドについては、アルミホイール市場の競争の激化等により業績が低迷しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,190百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,053百万円、機械装置3,585百万円、他552百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.15%で割り引いて算定している。</p>				<p>ウベボード(株)が製造する建材製品については、販売の不振により業績が低迷しており、建材製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,957百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物855百万円、機械装置1,102百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.50%で割り引いて算定している。</p> <p>ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドについては、米ドルに対するカナダドル高により収益性が低下しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,725百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置2,624百万円、他101百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、鑑定評価額によっている。</p>	
※5 関連事業損失の内訳				※5 関連事業損失の内訳	
事業損失引当金繰入額			63百万円	事業損失引当金繰入額	
その他			62	その他	
計			125	計	
				事業損失引当金繰入額	
				その他	
				計	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
合計	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,658,458	276,099	391,371	2,543,186
合計	2,658,458	276,099	391,371	2,543,186

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加276,099株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少391,371株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却17,619株、連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少373,752株による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	78
合計		—	—	—	—	—	78

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,026	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,034	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,008,993,923	2,409	—	1,008,996,332
合計	1,008,993,923	2,409	—	1,008,996,332
自己株式				
普通株式（注）2, 3	2,543,186	641,254	132,803	3,051,637
合計	2,543,186	641,254	132,803	3,051,637

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加2,409株は、転換社債の株式への転換による。

（注）2. 普通株式の自己株式の株式数の増加641,254株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求に伴う取得350,000株、単元未満株式の買取請求に伴う取得291,254株による。

（注）3. 普通株式の自己株式の株式数の減少132,803株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却43,267株、連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少89,536株による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	179
合計		—	—	—	—	—	179

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,034	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,039	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 21,694百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -416 <hr/> 現金及び現金同等物 21,278	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 25,338百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -256 <hr/> 現金及び現金同等物 25,082

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	20	14	6	建物及び構築物	24	20	4																				
機械装置及び運搬具	6,995	2,589	4,406	機械装置及び運搬具	7,615	3,388	4,227																				
その他(有形固定資産)	4,406	2,469	1,937	その他(有形固定資産)	3,929	1,973	1,956																				
合計	11,421	5,072	6,349	合計	11,568	5,381	6,187																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,349</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,856</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	1,763百万円	1年超	4,586	合計	6,349	支払リース料	1,856百万円	減価償却費相当額	1,856	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,187</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,064</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	1,851百万円	1年超	4,336	合計	6,187	支払リース料	2,064百万円	減価償却費相当額	2,064
1年内	1,763百万円																										
1年超	4,586																										
合計	6,349																										
支払リース料	1,856百万円																										
減価償却費相当額	1,856																										
1年内	1,851百万円																										
1年超	4,336																										
合計	6,187																										
支払リース料	2,064百万円																										
減価償却費相当額	2,064																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
	1年内	3,353百万円			1年内	3,310百万円																					
	1年超	9,359			1年超	6,189																					
	合計	12,712			合計	9,499																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,379	16,422	13,043	3,140	7,754	4,614
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	10	10	0
(3) その他	40	42	2	—	—	—	
	小計	3,419	16,464	13,045	3,150	7,764	4,614
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	534	448	-86	513	404	-109
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	31	31	0	31	31	-0
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	40	40	0	40	40	—
(3) その他	173	149	-24	213	171	-42	
	小計	778	668	-110	797	646	-151
	合計	4,197	17,132	12,935	3,947	8,410	4,463

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度中に株式154百万円の減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
930	283	-172	34	6	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	6,082	6,557
非上場の外国債券等	1	1
匿名組合出資金	300	300
出資証券	6	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	10	21	—	10	21	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	5	35	—	—	—	50	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	45	21	—	10	71	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、キャップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

外貨建営業債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

外貨建で発行した社債に係る元利金の支払及び外貨建の貸付金に係る元利金の受取について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用している。

また、一部連結子会社においては、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建輸入取引について、通貨スワップ取引を行っている。

変動金利支払の借入金の一部について、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を使用している。

また、変動金利支払の借入金の一部について、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引については一部連結子会社を除きヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。連結子会社においても独自に策定した「デリバティブ取引管理規程」等に基づき為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。提出会社の行う通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクはない。ただし一部連結子会社の行う為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。

なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に分散しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務、及び外貨建で発行した社債、外貨建の貸付金で通貨スワップ取引により償還時及び回収時における円貨額が確定しているもので、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

通貨スワップ取引における「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	2,590	2,590	-2	-2
	受取米ドル・支払カナダドル	787	—	-88	-88
	受取米ドル・支払タイバーツ	2,642	1,786	-165	-165
合計		—	—	—	-255

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、キャップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

外貨建営業債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

また、一部連結子会社においては、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建輸入取引について、通貨スワップ取引を行っている。

変動金利支払の借入金の一部について、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を使用している。

また、変動金利支払の借入金の一部について、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引については一部連結子会社を除きヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。連結子会社においても独自に策定した「デリバティブ取引管理規程」等に基づき為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。当社の行う通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクはない。ただし一部連結子会社の行う為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。

なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に分散しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務、及び外貨建で発行した社債、外貨建の貸付金で通貨スワップ取引により償還時及び回収時における円貨額が確定しているもので、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

通貨スワップ取引における「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	108	—	99	9
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	2,590	—	-15	-15
	受取米ドル・支払タイバ ーツ	2,007	1,046	-320	-320
	合計	—	—	—	-326

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けている。

国内連結子会社の大部分は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	-67,344	-62,758
(2) 年金資産 (百万円)	45,148	43,273
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	-22,196	-19,485
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	14,487	12,068
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	464	4,888
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	2,014	1,915
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	-5,231	-614
(8) 前払年金費用 (百万円)	2,255	6,595
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	-7,486	-7,209

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額(前連結会計年度93百万円、当連結会計年度99百万円)については、「(1)退職給付債務」に含めて記載している。

(注) 2. 大部分の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	6,860	6,353
(1) 勤務費用 (百万円)	3,446	3,137
(2) 利息費用 (百万円)	1,448	1,353
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	816	832
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	100	99
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	293	176
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,389	2,420

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金302百万円を、当連結会計年度に割増退職金390百万円を支払っており、特別損失として計上している。

(注) 2. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額 (前連結会計年度37百万円、当連結会計年度16百万円) については、「(1)勤務費用」に含めて記載している。

(注) 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 (会計基準変更時差異の費用処理額は除く) は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0~2.5	2.0~2.5
(2) 期待運用収益率 (%)		
年金資産	2.0~2.5	2.0~2.5
退職給付信託	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5~14	5~14
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10~14	10~14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	主として13	主として13

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 78百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 269,000株
付与日	平成19年2月22日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。
対象業務執行期間	1年間 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	付与日から25年間 (自平成19年2月22日 至平成44年2月21日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成18年度ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	269,000
失効	—
権利確定 (注)	—
未確定残	269,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 対象業務執行期間の満了又は途中退任を以って権利確定とする。

② 単価情報

	平成18年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	388

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年度ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	44.103%
予想残存期間 (注) 2	8年
予想配当 (注) 3	3円
無リスク利率 (注) 4	1.519%

(注) 1. 過去8年間（平成11年2月から平成19年1月まで）の各月の最終取引日における終値に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成18年3月期の配当実績によっている。

4. 付与日における残存期間8年の国債利回りとしている。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 101百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション	平成19年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 13名	当社取締役 6名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 269,000株	普通株式 237,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月13日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始日より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	同左
対象業務執行期間	1年間 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）	（注）2
権利行使期間	付与日から25年間 （自平成19年2月22日 至平成44年2月21日）	付与日から25年間 （自平成19年7月13日 至平成44年7月12日）
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。

（注）1. 株式数に換算して記載している。

（注）2. 取締役 1年間（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

執行役員※ 9か月（自平成19年7月1日 至平成20年3月31日）

ただし新任執行役員は1年間（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

※執行役員の任期を平成19年4月1日より1年間としたため、執行役員の対象業務執行期間は、平成20年3月31日までとしている。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成18年度ストック・オプション	平成19年度ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	269,000	—
付与	—	237,000
失効	—	—
権利確定 (注)	269,000	142,000
未確定残	—	95,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	269,000	142,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	269,000	142,000

(注) 対象業務執行期間の満了又は途中退任を以って権利確定とする。

② 単価情報

	平成18年度ストック・オプション	平成19年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	388	351

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年度ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	42.225%
予想残存期間 (注) 2	8年
予想配当 (注) 3	4円
無リスク利率 (注) 4	1.811%

(注) 1. 過去8年間（平成11年7月から平成19年6月まで）の各月の最終取引日における終値に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年3月期の配当実績によっている。

4. 付与日における残存期間8年の国債利回りとしている。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
2,844百万円	3,070百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
3,259	3,155
貸倒引当金繰入額否認	貸倒引当金繰入額否認
1,155	814
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
2,296	7,167
未実現損益	未実現損益
13,142	13,120
減価償却限度額超過額	減価償却限度額超過額
2,062	2,301
株式評価損否認	株式評価損否認
3,325	856
関連事業損失繰入額否認	その他
2,314	6,399
その他	繰延税金資産小計
6,738	36,882
繰延税金資産小計	評価性引当額
37,135	-10,978
評価性引当額	繰延税金資産合計
-8,340	25,904
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
28,795	固定資産圧縮積立金
(繰延税金負債)	-7,325百万円
固定資産圧縮積立金	-6,449百万円
-7,325百万円	特別償却積立金
特別償却積立金	-2
-5	その他有価証券評価差額金
-5,226	-1,824
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
-5,226	-2,504
前払年金費用	その他
-871	-3,389
その他	繰延税金負債合計
-3,162	-14,168
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
-16,589	11,736
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目
12,206	に含まれている。
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目	流動資産－繰延税金資産
に含まれている。	6,514百万円
流動資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
6,827百万円	6,692
固定資産－繰延税金資産	流動負債－繰延税金負債
6,752	-
流動負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
-	-1,470
固定負債－繰延税金負債	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
-1,373	法定実効税率
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	40.4 %
法定実効税率	(調整)
40.4 %	交際費等永久に損金算入されない項目
(調整)	0.9
交際費等永久に損金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
0.9	-3.4
0.9	税額控除等
-3.4	-1.2
-3.4	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額
-1.2	1.4
-1.2	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額
1.4	-8.1
1.4	連結対象会社に対する株式評価減
-8.1	-3.5
-8.1	受取配当金連結消去に伴う影響額
-3.5	4.9
-3.5	投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額
4.9	1.3
4.9	減損損失
1.3	5.9
1.3	持分法による投資損益
5.9	-2.1
5.9	その他
-2.1	-1.5
-2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率
-1.5	35.0
-1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
35.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	210,402	88,368	207,820	114,206	30,987	3,825	655,608	—	655,608
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,791	1,829	3,770	1,013	8,710	1,237	24,350	(24,350)	—
計	218,193	90,197	211,590	115,219	39,697	5,062	679,958	(24,350)	655,608
営業費用	204,414	78,677	199,183	109,666	36,928	4,300	633,168	(24,422)	608,746
営業利益	13,779	11,520	12,407	5,553	2,769	762	46,790	72	46,862
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	232,051	105,137	218,317	84,422	51,852	6,058	697,837	17,034	714,871
減価償却費	9,317	5,875	8,440	4,548	2,446	354	30,980	—	30,980
減損損失	2	—	221	5,367	—	151	5,741	—	5,741
資本的支出	8,745	9,781	6,863	4,613	1,788	129	31,919	—	31,919

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,936百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	233,227	93,534	207,017	120,350	46,477	3,679	704,284	—	704,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,546	1,500	4,253	921	11,687	1,529	28,436	(28,436)	—
計	241,773	95,034	211,270	121,271	58,164	5,208	732,720	(28,436)	704,284
営業費用	223,173	80,885	200,412	114,602	53,467	4,358	676,897	(28,513)	648,384
営業利益	18,600	14,149	10,858	6,669	4,697	850	55,823	77	55,900
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	246,189	110,150	209,318	86,159	53,084	9,482	714,382	6,516	720,898
減価償却費	11,223	6,125	9,516	4,096	2,785	381	34,126	—	34,126
減損損失	26	—	3,180	2,725	—	10	5,941	—	5,941
資本的支出	7,909	9,424	6,789	5,254	1,431	138	30,945	—	30,945

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,139百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が82百万円、機能品・ファインが133百万円、建設資材が62百万円、機械・金属成形が47百万円、エネルギー・環境が9百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が1,057百万円、機能品・ファインが347百万円、建設資材が1,175百万円、機械・金属成形が234百万円、エネルギー・環境が61百万円、その他が22百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	528,614	55,164	71,830	655,608	—	655,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,450	12,237	2,061	36,748	(36,748)	—
計	551,064	67,401	73,891	692,356	(36,748)	655,608
営業費用	510,498	61,771	73,726	645,995	(37,249)	608,746
営業利益	40,566	5,630	165	46,361	501	46,862
II 資産	572,944	77,153	52,975	703,072	11,799	714,871

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,936百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 地域区分の変更

従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」として表示していたが、当連結会計年度において、アジア地域の資産が全体の10%以上となったため、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。

6. なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（当連結会計年度で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	491,839	37,301	66,251	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,281	8,280	1,653	27,214	(27,214)	—
計	509,120	45,581	67,904	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	38,976	66,725	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	6,605	1,179	42,388	(219)	42,169
II 資産	552,391	67,706	59,140	679,237	21,200	700,437

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	565,418	64,936	73,930	704,284	—	704,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,281	12,606	3,609	38,496	(38,496)	—
計	587,699	77,542	77,539	742,780	(38,496)	704,284
営業費用	543,582	69,109	74,549	687,240	(38,856)	648,384
営業利益	44,117	8,433	2,990	55,540	360	55,900
II 資産	570,474	87,045	53,460	710,979	9,919	720,898

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,139百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が333百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,896百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	121,860	30,023	44,296	2,510	198,689
II 連結売上高（百万円）					655,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	4.6	6.7	0.4	30.3

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	142,450	24,872	51,492	4,043	222,857
II 連結売上高（百万円）					704,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	3.5	7.3	0.6	31.6

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ……米国、カナダ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、スペイン

(4) その他 ……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	兼任5人 (うち当社従業員2人) 出向5人	当社セメント製品の販売	セメント製品の販売	33,843	売掛金	12,407

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント㈱へのセメント及びセメント系固化材の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	兼任6人 (うち当社従業員4人) 出向3人	当社セメント製品の販売	セメント製品の販売	33,976	売掛金	12,214

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント㈱へのセメント及びセメント系固化材の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円49銭	1株当たり純資産額	192円72銭
1株当たり当期純利益金額	21円88銭	1株当たり当期純利益金額	23円88銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	21円04銭	1株当たり当期純利益金額	22円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,013	24,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,013	24,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,006,289	1,006,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	174	174
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(166)	(166)
(うちその他(税額相当額控除後))	(8)	(8)
普通株式増加数(千株)	47,999	48,473
(うち転換社債)	(47,971)	(47,968)
(うち新株予約権)	(28)	(505)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>提出会社は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を平成19年5月30日を払込期日として発行した。</p> <p>第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(1) 発行総額: 15,000百万円</p> <p>(2) 発行価格: 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率: 年1.67%</p> <p>(4) 払込期日: 平成19年5月30日</p> <p>(5) 償還期限: 平成24年5月30日</p> <p>(6) 償還方法: 満期一括償還</p> <p>(7) 担保: 無担保</p> <p>(8) 資金の用途: 借入金返済</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
宇部興産(株)	第4回無担保転換社債 (注) 1、(注) 2	8. 9. 5	19,908	(19,907) 19,907	1.40	なし	20. 9. 30
宇部興産(株)	第6回無担保社債	19. 5. 30	—	15,000	1.67	なし	24. 5. 30
宇部興産機械(株)	第1回無担保社債 (注) 1	16. 6. 1	(1,000) 1,000	—	1.10	なし	19. 6. 1
宇部興産機械(株)	第2回無担保社債	17. 9. 30	500	400	1.36	なし	22. 9. 30
宇部興産機械(株)	第3回無担保社債	19. 6. 29	—	500	1.49	なし	22. 6. 29
ウベボード(株)	第1回無担保社債 (注) 1	16. 9. 30	(150) 150	—	0.75	なし	19. 9. 28
㈱関東宇部ホールディングス	第1回無担保社債 (注) 1	15. 4. 25	(220) 330	(110) 110	0.32	なし	20. 4. 25
㈱関東宇部ホールディングス	第2回無担保社債 (注) 1	15. 9. 30	(200) 300	(100) 100	1.24	なし	20. 9. 30
宇部コンクリート工業(株)	第1回無担保社債 (注) 1	17. 3. 31	(100) 100	—	0.69	なし	20. 3. 31
㈱福島製作所	第1回無担保社債 (注) 1	17. 8. 31	(40) 140	(40) 100	0.78	なし	22. 8. 31
㈱福島製作所	第2回無担保社債 (注) 1	18. 10. 16	(40) 200	(40) 160	1.32	なし	23.10.14
小計	—	—	(1,750) 22,628	(20,197) 36,277	—	—	—
内部取引の消去	—	—	— -10	(-10) -10	—	—	—
合計	—	—	(1,750) 22,618	(20,187) 36,267	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内償還額であり内数である。

(注) 2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第4回無担保転換社債	転換社債415.00円につき宇部興産株式1株の割合をもって転換	宇部興産普通株式	平成8年10月1日～ 平成20年9月29日

(注) 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,187	80	960	40	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	95,776	79,165	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	48,882	48,623	2.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	152,740	136,711	2.26	～平成36年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	2,891	2,837	1.10	—
計	300,289	267,336	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,974	31,648	24,194	15,081
その他の有利子負債	—	—	—	—

3. 「その他の有利子負債」は預り保証金であり、その大部分は返済期限の定めがないものである。

(2) 【その他】

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (11) 訴訟」の欄を参照。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第101期 (平成19年3月31日)		第102期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,190		5,980
2. 受取手形	(※3, 6)		3,581		2,864
3. 売掛金	(※3)		71,168		72,321
4. 製品			13,328		14,409
5. 原材料			6,357		7,223
6. 仕掛品			8,001		7,940
7. 貯蔵品			3,786		4,216
8. 前渡金			210		87
9. 前払費用			975		1,051
10. 繰延税金資産			3,609		3,319
11. 関係会社短期貸付金			3,405		2,418
12. 未収入金	(※3)		15,272		12,521
13. その他			612		227
14. 貸倒引当金			(-) 1,246		(-) 167
流動資産合計			134,252	28.9	134,414
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(※1, 8)				
(1) 建物		67,917		70,177	
減価償却累計額		38,247	29,670	40,169	30,008
(2) 構築物		96,708		97,677	
減価償却累計額		59,729	36,978	61,762	35,915
(3) 機械装置		310,307		320,874	
減価償却累計額		236,819	73,487	246,345	74,528
(4) 船舶		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(5) 車両運搬具		437		502	
減価償却累計額		393	43	433	68
(6) 工具器具備品		27,125		27,902	
減価償却累計額		22,348	4,776	23,523	4,379
(7) 土地			52,903		53,253
(8) 建設仮勘定			3,916		3,799
有形固定資産合計			201,777		201,954

区分	注記 番号	第101期 (平成19年3月31日)		第102期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			153		175
(2) 借地権			88		88
(3) 鉱業権	(※1)		890		880
(4) ソフトウェア			1,574		1,751
(5) その他			55		57
無形固定資産合計			2,761		2,953
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(※2)		20,922		13,324
(2) 関係会社株式			93,617		97,187
(3) 出資金			24		24
(4) 関係会社出資金			944		1,842
(5) 長期貸付金			62		54
(6) 従業員に対する長期 貸付金			230		203
(7) 関係会社長期貸付金			11,846		9,599
(8) 破産更生債権等			29		21
(9) 長期前払費用			3,195		2,880
(10) 前払年金費用			2,254		6,534
(11) 長期未収入金			379		482
(12) その他			3,746		3,962
(13) 貸倒引当金			(-) 11,791		(-) 10,995
投資その他の資産合計			125,462		125,120
固定資産合計			330,000	71.1	330,028
III 繰延資産					
1. 社債発行費			—		65
繰延資産合計			—	—	65
資産合計			464,253	100.0	464,508

区分	注記 番号	第101期 (平成19年3月31日)		第102期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	(※3, 6)	1,068		883	
2. 買掛金	(※3)	47,877		47,358	
3. 短期借入金		50,950		51,450	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(※1)	34,506		36,885	
5. 1年以内に償還予定の 転換社債		—		19,907	
6. 未払金	(※3)	21,665		22,319	
7. 未払費用		4,011		4,900	
8. 未払法人税等		3,504		1,894	
9. 未払消費税等		491		817	
10. 前受金		498		25	
11. 預り金	(※3)	8,549		7,793	
12. 従業員預り金		7		12	
13. 前受収益		458		403	
14. 建設支払手形	(※6)	237		86	
15. 賞与引当金		3,220		3,485	
16. 役員賞与引当金		45		55	
17. その他		38		69	
流動負債合計		177,131	38.2	198,349	42.7
II 固定負債					
1. 社債		—		15,000	
2. 転換社債		19,908		—	
3. 長期借入金	(※1)	123,942		112,424	
4. 繰延税金負債		7,798		8,133	
5. 特別修繕引当金		40		—	
6. 関連事業損失引当金		5,667		695	
7. 預り保証金		1,780		1,931	
8. その他		662		587	
固定負債合計		159,799	34.4	138,771	29.9
負債合計		336,930	72.6	337,121	72.6

区分	注記 番号	第101期 (平成19年3月31日)		第102期 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			58,399	12.5	58,399	12.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		25,680		25,680		
(2) その他資本剰余金		3,515		3,517		
資本剰余金合計			29,196	6.3	29,198	6.3
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
配当引当積立金		120		120		
減債積立金		300		300		
特別償却積立金		6		3		
固定資産圧縮積立金		10,678		9,437		
特定災害防止準備金		5		10		
別途積立金		12,000		12,000		
繰越利益剰余金		9,791		15,895		
利益剰余金合計			32,900	7.1	37,765	8.1
4. 自己株式			(-) 159	-0.0	(-) 367	-0.1
株主資本合計			120,336	25.9	124,996	26.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			6,997	1.5	2,408	0.5
2. 繰延ヘッジ損益			(-) 89	-0.0	(-) 196	-0.0
評価・換算差額等合計			6,908	1.5	2,211	0.5
III 新株予約権			78	0.0	179	0.0
純資産合計			127,323	27.4	127,387	27.4
負債純資産合計			464,253	100.0	464,508	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(※3)		296,429	100.0		329,520	100.0
II 売上原価	(※3)						
1. 製品期首たな卸高		13,852			13,328		
2. 当期製品製造原価		174,103			191,631		
3. 包装運賃諸掛	(※1)	12,101			12,844		
4. 製品仕入高		48,458			59,774		
5. 販売直接費		558			530		
合計		249,074			278,108		
6. 製品減損高 (－)		166			153		
7. 製品期末たな卸高		13,328	235,579	79.5	14,409	263,546	80.0
売上総利益			60,850	20.5		65,974	20.0
III 販売費及び一般管理費	(※2)		38,266	12.9		39,576	12.0
営業利益			22,583	7.6		26,397	8.0
IV 営業外収益	(※3)						
1. 受取利息		165			155		
2. 有価証券利息		4			15		
3. 受取配当金		3,035			3,643		
4. 賃貸料		2,348			2,275		
5. 雑収入		3,557	9,112	3.1	2,304	8,395	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,976			4,011		
2. 社債利息		334			487		
3. 出向者労務費較差負担額		809			754		
4. 賃貸資産経費		2,209			2,427		
5. 雑支出		3,877	11,208	3.8	5,167	12,850	3.9
経常利益			20,487	6.9		21,942	6.7

区分	注記 番号	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(※4)	814		320	
2. 投資有価証券売却益		157		—	
3. 関係会社株式売却益		373		287	
4. 投資損失引当金取崩額		720		5,389	
5. 関連事業損失引当金取崩額		362		5,743	
6. 貸倒引当金取崩額	(※5)	847		913	
7. 設備補助金収入		400		—	
8. 工事補償金収入		693		122	
9. 退職給付信託設定益		2,942		2,377	
10. 事業譲渡益		—		251	
11. 抱合せ株式消滅差益		—		92	
12. 過年度損益修正益		153	7,464	—	15,499
					4.7
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	(※6)	2,282		1,540	
2. 投資有価証券売却損		6		—	
3. 関係会社株式売却損		79		—	
4. 関係会社出資金売却損		53		—	
5. たな卸資産評価損		2,026		—	
6. 投資有価証券評価損		37		219	
7. 関係会社株式評価損		5,379		13,259	
8. 減損損失	(※8)	221		37	
9. 関連事業損失	(※9)	5,458		825	
10. 貸倒損失		—		17	
11. 投資損失引当金繰入額		—		5,389	
12. 貸倒引当金繰入額	(※7)	546	16,091	151	21,440
					6.5
税引前当期純利益			11,859		16,001
					4.9
法人税、住民税及び事業税		3,872		3,293	
法人税等追徴額		375		—	
法人税等調整額		1,423	5,670	3,809	7,102
					2.2
当期純利益			6,189		8,899
					2.7

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		132,278	68.4	144,285	69.1
II 労務費	(※1)	13,876	7.2	14,249	6.8
III 経費	(※2)	47,193	24.4	50,423	24.1
当期総製造費用		193,348	100.0	208,959	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,180		8,001	
合併による仕掛品受入高		—		35	
計		199,528		216,996	
期末仕掛品たな卸高		8,001		7,940	
他勘定振替高 (一)	(※3)	17,423		17,425	
当期製品製造原価		174,103		191,631	

(注)

摘要	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 労務費の内訳	賞与引当金繰入額 1,367百万円 退職給付費用 1,345 その他 11,163 計 13,876	賞与引当金繰入額 1,491百万円 退職給付費用 1,264 その他 11,493 計 14,249
※2 経費の内訳	運賃 3,817百万円 減価償却費 12,586 外注加工費 4,350 特別修繕引当金繰入額 8 その他 26,430 計 47,193	運賃 3,958百万円 減価償却費 14,875 外注加工費 3,878 特別修繕引当金繰入額 4 その他 27,707 計 50,423
※3 他勘定振替高の内訳	他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役供給高及び固定資産等への振替高である。	
4 原価計算の方法	当社は化成品・樹脂部門、機能品・ファイン部門、建設資材部門、アルミホイール部門においては総合原価計算を、エネルギー・環境部門においては個別原価計算を採用している。	

③【株主資本等変動計算書】

第101期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金										
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	—	5,000	11,861	29,771	(-) 69	117,296	
事業年度中の変動額															
特別償却積立金の取崩し(注1)							(-) 79				79	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								(-) 2,463			2,463	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立								736			(-) 736	—		—	
特定災害防止準備金の積立									5		(-) 5	—		—	
別途積立金の積立(注3)										7,000	(-) 7,000	—		—	
剰余金の配当(注3)											(-) 3,026	(-) 3,026		(-) 3,026	
役員賞与(注3)											(-) 34	(-) 34		(-) 34	
当期純利益											6,189	6,189		6,189	
自己株式の取得													(-) 94	(-) 94	
自己株式の処分			0	0									4	5	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	(-) 79	(-) 1,727	5	7,000	(-) 2,070	3,128	(-) 89	3,040	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	(-) 159	120,336	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,628	—	10,628	—	127,924
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の取崩し(注1)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
特定災害防止準備金の積立					—
別途積立金の積立(注3)					—
剰余金の配当(注3)					(-) 3,026
役員賞与(注3)					(-) 34
当期純利益					6,189
自己株式の取得					(-) 94
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	(-) 3,630	(-) 89	(-) 3,720	78	(-) 3,641
事業年度中の変動額合計(百万円)	(-) 3,630	(-) 89	(-) 3,720	78	(-) 601
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,997	(-) 89	6,908	78	127,323

(注1) うち、56百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) うち、1,530百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第102期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金									
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	(-) 159	120,336
事業年度中の変動額														
特別償却積立金の取崩し							(-) 3				3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し								(-) 1,292			1,292	-		-
固定資産圧縮積立金の積立て								51			(-) 51	-		-
特定災害防止準備金の積立て									5		(-) 5	-		-
剰余金の配当											(-) 4,033	(-) 4,033		(-) 4,033
当期純利益											8,899	8,899		8,899
自己株式の取得													(-) 222	(-) 222
自己株式の処分			1	1									13	15
転換社債の転換	0	0		0										0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	1	2	-	-	(-) 3	(-) 1,241	5	-	6,104	4,865	(-) 208	4,659
平成20年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,517	29,198	120	300	3	9,437	10	12,000	15,895	37,765	(-) 367	124,996

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,997	(-) 89	6,908	78	127,323
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の取崩し					-
固定資産圧縮積立金の取崩し					-
固定資産圧縮積立金の積立て					-
特定災害防止準備金の積立て					-
剰余金の配当					(-) 4,033
当期純利益					8,899
自己株式の取得					(-) 222
自己株式の処分					15
転換社債の転換					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	(-) 4,589	(-) 107	(-) 4,696	100	(-) 4,595
事業年度中の変動額合計 (百万円)	(-) 4,589	(-) 107	(-) 4,696	100	64
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,408	(-) 196	2,211	179	127,387

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 原価基準：総平均法 仕掛品 原価基準：総平均法、個別法 原材料及び貯蔵品 原価基準：総平均法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 宇部アルミホイール工場 の工具器具備品は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～25年</p> <p>(2)無形固定資産 生産高比例法（鉱業権）、その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3)長期前払費用 生産高比例法、均等償却</p> <p>5. _____</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 宇部アルミホイール工場 の工具器具備品は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却している。</p> <p>6. _____</p>

<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金2,666百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌期から費用処理している。 なお、当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上している。 また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌期から費用処理している。 なお、当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上している。</p> <p>(6) _____</p>

<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>(7)特別修繕引当金 石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。</p> <p>(8)関連事業損失引当金 関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	<p>(7) _____</p> <p>(8)関連事業損失引当金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
金利スワップ	借入金										
キャップ	借入金										
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引										
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引										

会計処理方法の変更

<p>第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理している。 この変更に伴い、従来会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少している。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は127,334百万円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ78百万円減少している。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ224百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していたが、「会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当期より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示している。当期の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、2,675百万円である。</p> <p>なお、前期における有限会社に対する持分は、2,675百万円である。</p> <p>2. 前期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、金額的重要性が認められたため、当期より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前期における「前受収益」の金額は、312百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益は1,851百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,887百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第101期 (平成19年3月31日)	第102期 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>※1 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">7,837百万円</td> <td style="width: 15%;">(7,837百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>29,701</td> <td>(29,701)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>59,494</td> <td>(59,494)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> <td>(51)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,629</td> <td>(15,629)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>196</td> <td>(196)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">37,353</td> <td style="width: 15%;">(37,353)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>※2 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">投資有価証券</td> <td style="width: 25%;">4,506百万円</td> <td style="width: 25%;">関係会社の</td> <td style="width: 25%;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>券</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">52百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,466</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,754</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,159</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,554</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,994</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	7,837百万円	(7,837百万円)		構築物	29,701	(29,701)		機械装置	59,494	(59,494)		工具器具備品	51	(51)		土地	15,629	(15,629)		鉱業権	196	(196)		長期借入金	37,353	(37,353)		投資有価証券	4,506百万円	関係会社の	2,955百万円	券		長期借入金				(1年以内返済額を含む)		資産				受取手形	52百万円			売掛金	27,466			未収入金	8,754			負債				支払手形	1百万円			買掛金	9,159			未払金	4,554			預り金	7,994			<p>※1 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">7,300百万円</td> <td style="width: 15%;">(7,300百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>28,621</td> <td>(28,621)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>58,189</td> <td>(58,189)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43</td> <td>(43)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,837</td> <td>(15,637)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>193</td> <td>(193)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">31,665</td> <td style="width: 15%;">(31,665)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>※2 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">投資有価証券</td> <td style="width: 25%;">3,141百万円</td> <td style="width: 25%;">関係会社の</td> <td style="width: 25%;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>券</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">115百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,298</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,053</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,101百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,729</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,538</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	7,300百万円	(7,300百万円)		構築物	28,621	(28,621)		機械装置	58,189	(58,189)		工具器具備品	43	(43)		土地	15,837	(15,637)		鉱業権	193	(193)		長期借入金	31,665	(31,665)		投資有価証券	3,141百万円	関係会社の	1,947百万円	券		長期借入金				(1年以内返済額を含む)		資産				受取手形	115百万円			売掛金	27,298			未収入金	8,053			負債				買掛金	9,101百万円			未払金	4,729			預り金	7,538		
建物	7,837百万円	(7,837百万円)																																																																																																																																																			
構築物	29,701	(29,701)																																																																																																																																																			
機械装置	59,494	(59,494)																																																																																																																																																			
工具器具備品	51	(51)																																																																																																																																																			
土地	15,629	(15,629)																																																																																																																																																			
鉱業権	196	(196)																																																																																																																																																			
長期借入金	37,353	(37,353)																																																																																																																																																			
投資有価証券	4,506百万円	関係会社の	2,955百万円																																																																																																																																																		
券		長期借入金																																																																																																																																																			
		(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																			
資産																																																																																																																																																					
受取手形	52百万円																																																																																																																																																				
売掛金	27,466																																																																																																																																																				
未収入金	8,754																																																																																																																																																				
負債																																																																																																																																																					
支払手形	1百万円																																																																																																																																																				
買掛金	9,159																																																																																																																																																				
未払金	4,554																																																																																																																																																				
預り金	7,994																																																																																																																																																				
建物	7,300百万円	(7,300百万円)																																																																																																																																																			
構築物	28,621	(28,621)																																																																																																																																																			
機械装置	58,189	(58,189)																																																																																																																																																			
工具器具備品	43	(43)																																																																																																																																																			
土地	15,837	(15,637)																																																																																																																																																			
鉱業権	193	(193)																																																																																																																																																			
長期借入金	31,665	(31,665)																																																																																																																																																			
投資有価証券	3,141百万円	関係会社の	1,947百万円																																																																																																																																																		
券		長期借入金																																																																																																																																																			
		(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																			
資産																																																																																																																																																					
受取手形	115百万円																																																																																																																																																				
売掛金	27,298																																																																																																																																																				
未収入金	8,053																																																																																																																																																				
負債																																																																																																																																																					
買掛金	9,101百万円																																																																																																																																																				
未払金	4,729																																																																																																																																																				
預り金	7,538																																																																																																																																																				

第101期 (平成19年3月31日)	第102期 (平成20年3月31日)																																												
<p>4 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウベ・オートモーティ</td> <td style="text-align: right;">(80,000千CAN\$ 他)</td> </tr> <tr> <td>ブ・ノース・アメリカ</td> <td style="text-align: right;">12,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>サーニア・プラント, イン コーポレーテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタム,</td> <td style="text-align: right;">(65,198千US\$)</td> </tr> <tr> <td>パブリック・カンパニ ー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> </tr> <tr> <td>㈱関東宇部ホールディン グス</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(49,300千中国元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,752</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱関東宇部ホールディン グス</td> <td style="text-align: right;">5,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,376</td> </tr> </table>	ウベ・オートモーティ	(80,000千CAN\$ 他)	ブ・ノース・アメリカ	12,652 百万円	サーニア・プラント, イン コーポレーテッド		タイ・カプロラクタム,	(65,198千US\$)	パブリック・カンパニ ー・リミテッド	7,696	㈱関東宇部ホールディン グス	2,350	その他	(49,300千中国元)		3,053	計	25,752	㈱関東宇部ホールディン グス	5,031百万円	その他	10,344	計	15,376	<p>4 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイ・カプロラクタム,</td> <td style="text-align: right;">(46,182千US\$)</td> </tr> <tr> <td>パブリック・カンパニ ー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">4,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱関東宇部ホールディン グス</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(84,000千中国元他)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,160</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱関東宇部ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">3,385百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(4,000千中国元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,863</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> </tr> </table>	タイ・カプロラクタム,	(46,182千US\$)	パブリック・カンパニ ー・リミテッド	4,627 百万円	㈱関東宇部ホールディン グス	1,380	その他	(84,000千中国元他)		3,153	計	9,160	㈱関東宇部ホールディング ス	3,385百万円	その他	(4,000千中国元)		8,863	計	12,248
ウベ・オートモーティ	(80,000千CAN\$ 他)																																												
ブ・ノース・アメリカ	12,652 百万円																																												
サーニア・プラント, イン コーポレーテッド																																													
タイ・カプロラクタム,	(65,198千US\$)																																												
パブリック・カンパニ ー・リミテッド	7,696																																												
㈱関東宇部ホールディン グス	2,350																																												
その他	(49,300千中国元)																																												
	3,053																																												
計	25,752																																												
㈱関東宇部ホールディン グス	5,031百万円																																												
その他	10,344																																												
計	15,376																																												
タイ・カプロラクタム,	(46,182千US\$)																																												
パブリック・カンパニ ー・リミテッド	4,627 百万円																																												
㈱関東宇部ホールディン グス	1,380																																												
その他	(84,000千中国元他)																																												
	3,153																																												
計	9,160																																												
㈱関東宇部ホールディング ス	3,385百万円																																												
その他	(4,000千中国元)																																												
	8,863																																												
計	12,248																																												
<p>5 配当制限 (1) 第4回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部合計から繰延ヘッジ損益と新株予約権を控除した金額を701億円以上に維持する。 (2) 平成17年3月23日締結のシンジケートローン契約により、年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部合計から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を単体で72,539百万円以上、連結で69,818百万円以上に維持する。</p>	<p>5 配当制限 (1) 同左 (2) 同左</p>																																												
<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>建設支払手形</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	受取手形	672百万円	支払手形	219	建設支払手形	50	<p>※6</p>																																						
受取手形	672百万円																																												
支払手形	219																																												
建設支払手形	50																																												
<p>7 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	18,500	<p>7 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	18,000																																
コミットメントの総額	20,000百万円																																												
借入実行残高	1,500																																												
差引額	18,500																																												
コミットメントの総額	20,000百万円																																												
借入実行残高	2,000																																												
差引額	18,000																																												
<p>※8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>※8 同左</p>																																												

(損益計算書関係)

第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第102期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																														
<p>※1 包装運賃諸掛の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料費</td><td style="text-align: right;">2,095百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">7,458</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,101</td></tr> </table>	材料費	2,095百万円	労務費	225	賞与引当金繰入額	29	退職給付費用	30	経費	7,458	運賃諸掛	1,281	減価償却費	979	計	12,101	<p>※1 包装運賃諸掛の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料費</td><td style="text-align: right;">2,287百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">7,806</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,844</td></tr> </table>	材料費	2,287百万円	労務費	232	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	30	経費	7,806	運賃諸掛	1,334	減価償却費	1,117	計	12,844														
材料費	2,095百万円																																														
労務費	225																																														
賞与引当金繰入額	29																																														
退職給付費用	30																																														
経費	7,458																																														
運賃諸掛	1,281																																														
減価償却費	979																																														
計	12,101																																														
材料費	2,287百万円																																														
労務費	232																																														
賞与引当金繰入額	34																																														
退職給付費用	30																																														
経費	7,806																																														
運賃諸掛	1,334																																														
減価償却費	1,117																																														
計	12,844																																														
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割である。 なお、主な費目と金額については次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">7,894百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,822</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,579</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,772</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,397</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2,492</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は10,867百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p>	販売運賃諸掛	7,894百万円	役員報酬	361	給料手当	9,225	賞与引当金繰入額	1,822	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	2,579	賃借料	2,772	減価償却費	2,397	消耗品費	2,910	役員退職慰労引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	11	雑費	2,492	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割である。 なお、主な費目と金額については次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">8,111百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,430</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,777</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,321</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,941</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は11,332百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p>	販売運賃諸掛	8,111百万円	役員報酬	391	給料手当	9,333	賞与引当金繰入額	1,959	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	2,430	賃借料	2,777	減価償却費	2,321	消耗品費	2,941	貸倒引当金繰入額	44	雑費	3,029
販売運賃諸掛	7,894百万円																																														
役員報酬	361																																														
給料手当	9,225																																														
賞与引当金繰入額	1,822																																														
役員賞与引当金繰入額	45																																														
退職給付費用	2,579																																														
賃借料	2,772																																														
減価償却費	2,397																																														
消耗品費	2,910																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21																																														
貸倒引当金繰入額	11																																														
雑費	2,492																																														
販売運賃諸掛	8,111百万円																																														
役員報酬	391																																														
給料手当	9,333																																														
賞与引当金繰入額	1,959																																														
役員賞与引当金繰入額	55																																														
退職給付費用	2,430																																														
賃借料	2,777																																														
減価償却費	2,321																																														
消耗品費	2,941																																														
貸倒引当金繰入額	44																																														
雑費	3,029																																														
<p>※3 関係会社との取引に関わるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">99,561百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">65,623</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,498</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> </table>	売上高	99,561百万円	売上原価	65,623	受取配当金	2,498	賃貸料	1,157	雑収入	1,364	<p>※3 関係会社との取引に関わるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">110,704百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">68,330</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,064</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> </table>	売上高	110,704百万円	売上原価	68,330	受取配当金	3,064	賃貸料	1,098	雑収入	951																										
売上高	99,561百万円																																														
売上原価	65,623																																														
受取配当金	2,498																																														
賃貸料	1,157																																														
雑収入	1,364																																														
売上高	110,704百万円																																														
売上原価	68,330																																														
受取配当金	3,064																																														
賃貸料	1,098																																														
雑収入	951																																														
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td></tr> </table>	土地	676百万円	構築物	137	計	814	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td></tr> </table>	土地	266百万円	無形固定資産	25	長期前払費用	29	計	320																																
土地	676百万円																																														
構築物	137																																														
計	814																																														
土地	266百万円																																														
無形固定資産	25																																														
長期前払費用	29																																														
計	320																																														

第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第102期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																				
<p>※5 貸倒引当金取崩額のうち関係会社に関わるものは、804百万円である。</p> <p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(358)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td> (廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(1,603)</td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">(35)</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">(14)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">(234)</td> </tr> <tr> <td> (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">(31)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(4)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282</td> </tr> </table> <p>(注) 売却損のうち関係会社に関わるものは、324百万円である。</p> <p>※7 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に関わるものは、488百万円である。</p> <p>※8 減損損失 当社は、当期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。 当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地221百万円(10件)である。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p> <p>※9 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,458</td> </tr> </table>	売却損	358百万円	(土地)	(358)	廃棄損	1,923	(廃棄費用)	(1,603)	(建物)	(35)	(構築物)	(14)	(機械装置)	(234)	(長期前払費用)	(31)	(その他)	(4)	計	2,282	関連事業損失引当金繰入額	5,389百万円	その他	69	計	5,458	<p>※5</p> <p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(9)</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">(3)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td> (廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(1,254)</td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">(121)</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">(19)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">(115)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(16)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> </table> <p>※7 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に関わるものは、21百万円である。</p> <p>※8 減損損失 減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。</p> <p>※9 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td> </tr> </table>	売却損	13百万円	(土地)	(9)	(構築物)	(3)	廃棄損	1,527	(廃棄費用)	(1,254)	(建物)	(121)	(構築物)	(19)	(機械装置)	(115)	(その他)	(16)	計	1,540	関連事業損失引当金繰入額	818百万円	その他	7	計	825
売却損	358百万円																																																				
(土地)	(358)																																																				
廃棄損	1,923																																																				
(廃棄費用)	(1,603)																																																				
(建物)	(35)																																																				
(構築物)	(14)																																																				
(機械装置)	(234)																																																				
(長期前払費用)	(31)																																																				
(その他)	(4)																																																				
計	2,282																																																				
関連事業損失引当金繰入額	5,389百万円																																																				
その他	69																																																				
計	5,458																																																				
売却損	13百万円																																																				
(土地)	(9)																																																				
(構築物)	(3)																																																				
廃棄損	1,527																																																				
(廃棄費用)	(1,254)																																																				
(建物)	(121)																																																				
(構築物)	(19)																																																				
(機械装置)	(115)																																																				
(その他)	(16)																																																				
計	1,540																																																				
関連事業損失引当金繰入額	818百万円																																																				
その他	7																																																				
計	825																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	275,007	276,099	17,619	533,487
合計	275,007	276,099	17,619	533,487

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加276,099株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,619株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	533,487	641,254	43,267	1,131,474
合計	533,487	641,254	43,267	1,131,474

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加641,254株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求に伴う取得350,000株、単元未満株式の買取請求に伴う取得291,254株による。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43,267株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	4,217	1,251	2,965	建物	3	2	1
車両運搬具	219	95	124	機械装置	4,217	1,784	2,433
工具器具備品	1,075	530	545	車両運搬具	235	105	130
合計	5,513	1,877	3,635	工具器具備品	1,008	439	569
				合計	5,466	2,331	3,135
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		783百万円		1年内		787百万円
	1年超		2,852		1年超		2,347
	合計		3,635		合計		3,135
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		694百万円		支払リース料		819百万円
	減価償却費相当額		694		減価償却費相当額		819
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		3,140百万円		1年内		3,150百万円
	1年超		9,087		1年超		6,027
	合計		12,227		合計		9,178
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 子会社株式

	第101期 (平成19年 3月31日)	第102期 (平成20年 3月31日)
貸借対照表計上額 (百万円)	3,746	3,746
時 価 (百万円)	18,854	10,786
差 額 (百万円)	15,107	7,039

2. 関連会社株式

該当なし

(税効果会計関係)

第101期(平成19年 3月31日)	第102期(平成20年 3月31日)																																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td>1,077百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>1,301</td></tr> <tr><td>有姿除却解体費用否認</td><td>949</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>4,373</td></tr> <tr><td>販売用土地評価減否認</td><td>481</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>925</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額否認</td><td>2,037</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失額否認</td><td>271</td></tr> <tr><td>関連事業損失額否認</td><td>2,289</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>60</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-6,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,132</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-4,743百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>-7,271</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>-5</td></tr> <tr><td>合併受入固定資産評価益</td><td>-1,427</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>-871</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-14,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-4,189</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額否認	1,077百万円	賞与引当金繰入額否認	1,301	有姿除却解体費用否認	949	株式評価損否認	4,373	販売用土地評価減否認	481	未払事業税否認	441	貸倒引当金繰入額否認	925	固定資産減損損失額否認	2,037	固定資産除却損失額否認	271	関連事業損失額否認	2,289	たな卸資産評価損否認	772	繰延ヘッジ損益	60	その他	1,244	繰延税金資産小計	16,220	評価性引当額	-6,088	繰延税金資産合計	10,132	その他有価証券評価差額金	-4,743百万円	固定資産圧縮積立金	-7,271	特別償却積立金	-5	合併受入固定資産評価益	-1,427	前払年金費用	-871	その他	-4	繰延税金負債合計	-14,321	繰延税金負債の純額	-4,189	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td>1,077百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>1,408</td></tr> <tr><td>有姿除却解体費用否認</td><td>1,136</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>6,466</td></tr> <tr><td>販売用土地評価減否認</td><td>455</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>618</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額否認</td><td>2,387</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失額否認</td><td>180</td></tr> <tr><td>関連事業損失額否認</td><td>281</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>202</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>133</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-8,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,416</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-1,632百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>-6,397</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>-2</td></tr> <tr><td>合併受入固定資産評価益</td><td>-1,414</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>-2,504</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-281</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-12,230</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-4,814</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額否認	1,077百万円	賞与引当金繰入額否認	1,408	有姿除却解体費用否認	1,136	株式評価損否認	6,466	販売用土地評価減否認	455	未払事業税否認	290	貸倒引当金繰入額否認	618	固定資産減損損失額否認	2,387	固定資産除却損失額否認	180	関連事業損失額否認	281	たな卸資産評価損否認	202	繰延ヘッジ損益	133	その他	1,428	繰延税金資産小計	16,061	評価性引当額	-8,645	繰延税金資産合計	7,416	その他有価証券評価差額金	-1,632百万円	固定資産圧縮積立金	-6,397	特別償却積立金	-2	合併受入固定資産評価益	-1,414	前払年金費用	-2,504	その他	-281	繰延税金負債合計	-12,230	繰延税金負債の純額	-4,814
投資損失引当金繰入額否認	1,077百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額否認	1,301																																																																																																
有姿除却解体費用否認	949																																																																																																
株式評価損否認	4,373																																																																																																
販売用土地評価減否認	481																																																																																																
未払事業税否認	441																																																																																																
貸倒引当金繰入額否認	925																																																																																																
固定資産減損損失額否認	2,037																																																																																																
固定資産除却損失額否認	271																																																																																																
関連事業損失額否認	2,289																																																																																																
たな卸資産評価損否認	772																																																																																																
繰延ヘッジ損益	60																																																																																																
その他	1,244																																																																																																
繰延税金資産小計	16,220																																																																																																
評価性引当額	-6,088																																																																																																
繰延税金資産合計	10,132																																																																																																
その他有価証券評価差額金	-4,743百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	-7,271																																																																																																
特別償却積立金	-5																																																																																																
合併受入固定資産評価益	-1,427																																																																																																
前払年金費用	-871																																																																																																
その他	-4																																																																																																
繰延税金負債合計	-14,321																																																																																																
繰延税金負債の純額	-4,189																																																																																																
投資損失引当金繰入額否認	1,077百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額否認	1,408																																																																																																
有姿除却解体費用否認	1,136																																																																																																
株式評価損否認	6,466																																																																																																
販売用土地評価減否認	455																																																																																																
未払事業税否認	290																																																																																																
貸倒引当金繰入額否認	618																																																																																																
固定資産減損損失額否認	2,387																																																																																																
固定資産除却損失額否認	180																																																																																																
関連事業損失額否認	281																																																																																																
たな卸資産評価損否認	202																																																																																																
繰延ヘッジ損益	133																																																																																																
その他	1,428																																																																																																
繰延税金資産小計	16,061																																																																																																
評価性引当額	-8,645																																																																																																
繰延税金資産合計	7,416																																																																																																
その他有価証券評価差額金	-1,632百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	-6,397																																																																																																
特別償却積立金	-2																																																																																																
合併受入固定資産評価益	-1,414																																																																																																
前払年金費用	-2,504																																																																																																
その他	-281																																																																																																
繰延税金負債合計	-12,230																																																																																																
繰延税金負債の純額	-4,814																																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>-7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>18.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>-5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-7.6	評価性引当額増減	18.3	税額控除	-5.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>-5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>12.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>-4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-5.2	評価性引当額増減	12.4	税額控除	-4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-7.6																																																																																																
評価性引当額増減	18.3																																																																																																
税額控除	-5.1																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-5.2																																																																																																
評価性引当額増減	12.4																																																																																																
税額控除	-4.1																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																

(1株当たり情報)

第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円 18銭	1株当たり純資産額	126円 22銭
1株当たり当期純利益金額	6円 14銭	1株当たり当期純利益金額	8円 83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円 02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円 59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,189	8,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,189	8,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,008,597	1,008,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	173	173
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(166)	(166)
(うちその他(税額相当額控除後))	(7)	(7)
普通株式増加数(千株)	47,999	48,473
(うち転換社債)	(47,971)	(47,968)
(うち新株予約権)	(27)	(504)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年3月30日開催の当社取締役会において、財政状態の悪化した当社子会社ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドに対する総額150万カナダドルの増資引受けを決議し、同決議に基づき、平成19年4月27日、129万カナダドル(13,687百万円)の増資引受けを実施した。なお、残額の増資引受け実施については、平成19年12月末を予定している。	—
提出会社は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を平成19年5月30日を払込期日として発行した。 概要は、「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	2,000	2,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,090,040	1,797
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		西部石油(株)	1,760,000	1,127
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	2,147	783
		電源開発(株)	163,800	588
		琉球セメント(株)	1,978,420	471
		東洋ゴム工業(株)	1,384,259	442
		(株)千葉銀行	626,739	424
		(株)ブリヂストン	200,000	339
		その他 (117銘柄)	11,440,729	3,490
		計	22,048,134	13,019

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 (5銘柄)	—	5
		匿名組合出資金 (1銘柄)	—	300
		計	—	305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	67,917	2,737	477	70,177	40,169	1,831 (9)	30,008
構築物	96,708	1,503	534	97,677	61,762	2,048 (0)	35,915
機械装置	310,307	16,847	6,279	320,874	246,345	11,640 (23)	74,528
船舶	0	—	—	0	0	0	0
車両運搬具	437	71	6	502	433	18	68
工具器具備品	27,125	1,848	1,070	27,902	23,523	2,123 (0)	4,379
土地	52,903	534	183 (4)	53,253	—	—	53,253
建設仮勘定	3,916	21,725	21,842	3,799	—	—	3,799
有形固定資産計	559,316	45,267	30,394 (4)	574,189	372,235	17,662 (33)	201,954
無形固定資産							
特許権	—	—	—	782	606	42	175
借地権	—	—	—	88	—	—	88
鉱業権	—	—	—	1,163	282	9	880
ソフトウェア	—	—	—	4,305	2,554	782	1,751
その他	—	—	—	660	603	1	57
無形固定資産計	—	—	—	7,000	4,047	835	2,953
長期前払費用	6,238	994	1,475	5,757	2,877	383	2,880

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置 宇部ケミカル工場 9期ポリイミドフィルム生産設備

建設仮勘定 宇部ケミカル工場 9期ポリイミドフィルム生産設備

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置 堺工場 排煙脱硫設備 廃棄

5. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	13,037	296	1,152	1,018	11,163
投資損失引当金	2,666	5,389	5,389	—	2,666
賞与引当金	3,220	3,485	3,220	—	3,485
役員賞与引当金	45	55	45	—	55
特別修繕引当金 (注) 2	40	4	—	45	—
関連事業損失引当金 (注) 3	5,667	818	399	5,390	695

(注) 1. 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替(96百万円)、債権の回収に伴う取崩し(847百万円)及び個別債権の回収不能見積額の減少による取崩し(74百万円)である。

(注) 2. 当期減少額(その他)は、対象設備を除却したことによる取崩しである。

(注) 3. 当期減少額(その他)は、投資損失引当金への振替(5,389百万円)及び関連事業損失発生額を超えて引当計上していた額の取崩し(1百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4,031
普通預金	1,944
小計	5,976
合計	5,980

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新星商事(株)	368
三信通商(株)	187
(株)タカボシ	154
化研マテリアル(株)	149
東横化学(株)	115
その他	1,889
合計	2,864

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	999
5月	909
6月	612
7月	281
8月	16
9月	—
10月以降	46
合計	2,864

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宇部三菱セメント(株)	12,214
ユニチカ(株)	4,643
三洋電機(株)	3,388
宇部シーアンドエー(株)	2,815
ウベ・エンジニアリング・プラスチックス, エスエー	2,448
その他	46,811
合計	72,321

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
71,168	344,060	342,907	72,321	82.6	76

(注) 当期発生高には消費税等を含めている。

ニ. 製品

品目	金額 (百万円)
化成品・樹脂関係 (注) 1	8,107
機能品・ファイン関係 (注) 2	3,485
機械・金属成形関係 (注) 3	1,249
建設資材関係ほか (注) 4	1,566
合計	14,409

- (注) 1. ポリブタジエン、カプロラクタム ほか
2. 医薬品、ファインケミカル、機能性材料 ほか
3. アルミホイール ほか
4. セメント、石灰石 ほか

ホ. 原材料

品目	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1	2,737
エネルギー・環境関係 (注) 2	1,517
建設資材関係 (注) 3	1,461
化成品・樹脂関係ほか (注) 4	1,506
合計	7,223

- (注) 1. 触媒用貴金属、医薬原料 ほか
 2. 石炭 ほか
 3. 重油、石炭 ほか
 4. ベンゼール、シクロヘキサン ほか

へ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1	3,592
化成品・樹脂関係 (注) 2	3,308
建設資材関係ほか (注) 3	798
土地 7,053.96 (㎡)	240
合計	7,940

- (注) 1. 医薬中間製品、機能性材料 ほか
 2. アンモニア、硫酸、アノン ほか
 3. クリンカー ほか

ト. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1	2,169
化成品・樹脂関係 (注) 2	705
建設資材関係 (注) 3	638
エネルギー・環境関係ほか (注) 4	702
合計	4,216

- (注) 1. 包装材料、委託加工材料 ほか
 2. 包装材料 ほか
 3. 耐火煉瓦 ほか
 4. 常予備品 ほか

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド	23,261
宇部興産機械(株)	13,420
(株)関東宇部ホールディングス	6,616
宇部日東化成(株)	6,144
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニ ア・プラント，インコーポレーテッド	5,502
その他（81銘柄）	42,242
合計	97,187

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)シオヤ	86
須恵産業(株)	77
(有)中央産興	66
東邦テナックス(株)	49
日塩(株)	41
その他	562
合計	883

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	253
5月	254
6月	195
7月	158
8月	22
9月以降	—
合計	883

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
双日(株)	4,740
三菱商事(株)	3,965
宇部アンモニア工業(有)	2,975
住友商事(株)	1,970
リオティントジャパン(株)	1,554
その他	32,152
合計	47,358

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)山口銀行	4,717
(株)三菱東京UFJ銀行	4,140
(株)みずほコーポレート銀行	3,763
(株)千葉銀行	3,425
農林中央金庫	3,310
その他	32,095
合計	51,450

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	(うち1年以内に返済 する長期借入金)
日本政策投資銀行	17,899	(1,946)
(株)三菱東京UFJ銀行	17,290	(3,712)
シンジケートローン (注)	16,667	(6,666)
(株)みずほコーポレート銀行	16,320	(2,970)
農林中央金庫	14,150	(3,250)
その他	66,983	(18,341)
合計	149,310	(36,885)

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする46社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100,000株を超える株数を表示した株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	但し、株券不所持に係る場合1枚につき200円 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	株式の名義書換えの取扱場所と同じ
株主名簿管理人	株式の名義書換えの株主名簿管理人と同じ
取次所	株式の名義書換えの取次所と同じ
買取及び買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.ube.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 臨時報告書
平成19年4月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- 2 訂正発行登録書
平成19年4月27日関東財務局長に提出。
- 3 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成19年5月22日中国財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションの発行決議）に基づく臨時報告書である。
- 5 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 6 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第101期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- 8 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月9日関東財務局長に提出。
事業年度（第101期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書である。
- 9 訂正発行登録書
平成19年7月9日関東財務局長に提出。
- 10 臨時報告書の訂正報告書
平成19年7月13日関東財務局長に提出。
平成19年6月28日提出の臨時報告書（ストック・オプションの発行決議）の訂正報告書である。
- 11 訂正発行登録書
平成19年7月13日関東財務局長に提出。
- 12 半期報告書
（第102期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。
- 13 訂正発行登録書
平成19年12月10日関東財務局長に提出。
- 14 臨時報告書
平成20年4月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- 15 訂正発行登録書
平成20年4月28日関東財務局長に提出。

- 16 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成20年4月30日関東財務局長に提出。
- 17 臨時報告書
平成20年6月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションの発行決議）に基づく臨時報告書である。
- 18 訂正発行登録書
平成20年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。